**別記第１号様式**

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

１　実施内容に対応する同意基本計画の名称

|  |
| --- |
|  |

注　環境負荷低減事業活動の実施区域を含む市町村が、２②に記載する市町村と異なる場合には、当該市町村の名

称を併せて記載すること。

２　申請者等の概要

|  |
| --- |
| 申請者（代表者） |
| ①氏名又は名称：  （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： 　　　　　）  ②住所又は主たる事務所の所在地：  ③連絡先  ・電話番号：  ・E-mailアドレス：  ・担当者名：  ④業種：□ 耕種農業 　□ 畜産業 　□ 林業 　□ 漁業 |
| 申請者 |
| ①氏名又は名称：  （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：　　　　　　）  ②住所又は主たる事務所の所在地：  ③連絡先  ・電話番号：  ・E-mailアドレス：  ・担当者名：  ④業種：□ 耕種農業 　□ 畜産業 　□ 林業 　□ 漁業 |
| 関連措置実施者（法第19条第３項に規定する措置を含める場合） |
| ①氏名又は名称：  （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：　　　　　　）  ②住所又は主たる事務所の所在地：  ③連絡先  ・電話番号：  ・E-mailアドレス：  ・担当者名：  ④業種：□農林漁業 □資材製造業 □食品製造業 □食品流通業 □その他（　 ） |

注１ 記入欄が足りない場合は、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。

２ 申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

３ 「④業種」には、該当するものにチェック（レ）を付けること。「その他」の場合には、事業内容を（）内に記載すること。

３　環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

（１）農林漁業経営の概況

|  |
| --- |
|  |

注１　現状の経営規模（経営面積、飼養頭羽数、生産量、漁獲量）や経営類型（主な品目、畜種等）、労働力等の

概況について簡潔に記載すること。（参考として農業経営改善計画や営農計画書等の添付も可能。）

２　農業にあっては、環境負荷低減事業活動に取り組む品目の現状の経営規模についても記載すること。

（２）環境負荷低減事業活動の類型

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | A.土づくりと化学肥料・化学農薬の削減を一体的に行う事業活動 | |
|  | □ | a.有機農業（有機農業の推進に関する法律（平成18年法律第112号）第２条に  　規定する有機農業をいう。）の取組 |
|  | □ | b.特別栽培農産物に係る表示ガイドライン（平成４年10月１日４食流通第3889  号）に基づく生産方式の導入 |
|  | □ | c.持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針（平成12年３月24日流通第6  89号）に基づく生産方式の導入 |
|  | □ | d.北のクリーン農産物表示制度生産集団登録基準（平成15年９月25日北海道ク  リーン農業推進協議会）に基づく生産方式の導入 |
|  | □ | e.クリーン農業技術体系（北海道クリーン農業推進協議会）等に基づく生産方式  の導入 |
| □ | B.温室効果ガスの排出量の削減に資する事業活動 | |
|  | □ | a.農業機械の省エネルギー化・電動化・バイオ燃料への切替 |
|  | □ | b.施設園芸におけるヒートポンプ等高効率な熱利用設備や木質バイオマス加温機  等バイオマスを活用した熱利用設備の導入など燃油使用量を低減する設備・技  術の導入 |
|  | □ | c.水田作における稲わらのほ場からの搬出及び堆肥化等の取組 |
|  | □ | d.強制発酵等の温室効果ガスの発生量が少ない家畜排せつ物の管理方法への転換 |
|  | □ | e.脂肪酸カルシウムの給与等による家畜の消化管内発酵により発生するメタンを  削減する技術の導入 |
|  | □ | f.農業の事業活動における再生可能エネルギーの活用 |
| □ | C．その他 | |
|  | □ | a.土壌への炭素の貯留に資する土壌改良資材を、農地又は採草放牧地に施用して  行う生産方式の導入 |
|  | □ | b.生分解性プラスチックを用いた資材の使用など、化石資源由来のプラスチック  使用量の削減に資する生産方式の導入 |
|  | □ | c.土壌を使用しない栽培技術において、化学肥料・化学農薬の施用及び使用を減  少させる技術を用いて行われる生産方式の導入 |
|  | □ | d.家畜のふん尿に含まれる窒素等の環境への負荷の原因となる物質の量を減少さ  せる技術を用いて行われる生産方式の導入 |
|  | □ | e.その他、国が定める「環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に関す  る基本的な方針」第二の要件に適合し、知事が必要と認める活動 |

注１　該当する取組にチェック（レ）を付けること。

２　A.の場合、A.にチェック（レ）を付け、当該取組がa.～e.のうちどの項目に該当するかチェック（レ）を

付けること。B.、C.でも同様。

（３）環境負荷低減事業活動を行う場所

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 振興局 | 市町村 | 農業協同組合 | 農業改良普及センター |
| 主たる事業活動場所 |  |  |  |  |
| 従たる事業活動場所 |  |  |  |  |

注１　農業協同組合の組合員以外は、農業協同組合は記載しない。

　　　２　従たる事業活動場所を行う場所は、北海道内について、全て記載する。

（４）環境負荷低減事業活動の推進方向

|  |
| --- |
|  |

注１　環境負荷低減事業活動に係る農林漁業経営の生産・販売の現状及び課題、それらを踏まえた取組の方向性　について記載すること。

２　関連措置実施者がいる場合には、当該者が行う環境負荷低減事業活動に関連した措置の内容について記載すること。

（５）環境負荷低減事業活動の実施期間

|  |
| --- |
| 実施期間：（年号）　　　年　　　月　～　（年号）　　　年　　　月（目標年度） |

注　５年間を目途に定めること。

（６）環境負荷低減事業活動の内容及び目標

（土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | | 資材の使用量等 |
|  |  | （有機質資材の施用） | （現状） |
| （目標） |
| （化学肥料の施用減少） | （現状） |
| （目標） |
| （化学農薬の使用減少） | （現状） |
| （目標） |
| 環境負荷低減事業活動  の取組面積等 | | （現状） |
| （目標） |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材、実施スケジュール等を記載すること。なお、JA等で定める栽培暦に沿った取組を行う場合、当該栽培暦を参考資料として添付すること。

３　「有機質資材の施用」には、土壌診断結果を踏まえて取り組む土づくりの内容（施用時期、施用方法、C/N比等）を記載すること。

４　「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、有機質資材及び化学肥料については１作当たりの施用量（t/10a等）、化学農薬については１作当たりの使用回数(回)や散布量（ℓ/10a又はkg/10a等）を記入すること。

５　土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組むほ場の土壌診断結果を添付すること。

（上記以外の活動類型の場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 類型 | 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | 資材の使用量等 |
|  |  | （内容） | （現状） |
| （目標） |
| 環境負荷低減事業活動  の取組面積等 | （現状） |
| （目標） |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「類型」には３（２）で選択した類型のアルファベットを記載すること。（記載例：B-j）

３　「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材等を記

載すること。

４　「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、１作当たりの化石燃料の使用量、再生可能エネ

ルギーの使用量、プラスチックの使用量等を記載すること。

（７）経営の持続性の確保に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者名： | 現状  （○年○月期） | 目標  （○年○月期） |
| ア：経営規模 |  |  |
| イ：売上高 |  |  |
| ウ：経営費（生産コスト） |  |  |
| エ：所得（イ－ウ） |  |  |

注１　環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農林漁業経営の全体で記載すること。

２　「ア：経営規模」には、農林漁業経営全体の経営面積や飼養頭羽数、生産量、漁獲量、労働力等の現状値及

び目標値をそれぞれ記載すること。

３　「エ：所得」には、農林漁業の所得（法人その他の団体にあっては営業利益）の現状値及び目標値について

記載すること。

４　イ、ウ、エに記載する数値は概数でも差し支えない。

５　申請者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載すること。

（８）環境負荷低減事業活動の実施体制

|  |
| --- |
|  |

注１　環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載すること。

２　申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について

記載すること。

４　環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１　「使途・用途」については、環境負荷低減事業活動に必要となる設備等導入資金、運転資金等の別を記載する

こと。なお、設備等の導入をする場合は別表２に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表３に、

それぞれ必要事項を記載すること。

２　「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載すること。株式会社日本政策金融公庫

等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記すること。

３　環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表１及び各特例措置に対応した別表

等に必要事項を記載すること。

５　特例措置の活用に関する事項

　　　特例措置を活用する場合は、申請者、関連措置実施者ごとに別表１に記載し、添付すること。

６　環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮する事項にチェック（レ）を付けること。

□　適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

□　適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

□　エネルギーの節減

　温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。

□　悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。

□　廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分

循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。

□　生産情報の記録及び保存

生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。

□　生物多様性への悪影響の防止

農林漁業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

【その他記入欄】

該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

【環境負荷低減事業活動実施計画の作成にあたっての指導・助言及び計画の達成の見込み等に

対する農業改良普及センター（支）所長の意見】

|  |  |
| --- | --- |
| ①同意基本計画の内容と整合的で  あり、目標が実現可能なもので  あるかどうか。 | 例）同意基本計画と内容は整合的であり、実現可能  な目標と考えます。 |
| ②実施期間は適切か。 | 例）適切と考えます。 |
| ③経営の持続性の確保に努めてい  るか。 | 例）事業活動の実施に当たって、経営の持続性の確  　　保に努めていると考えます。 |
| ④導入する設備等の種類・規模は  適切か。 | 例）適切と考えます。 |
| ⑤申請者の経営状況等から、活動  を確実に実施できるか。 | 例）十分な余力があると考えます。 |
| ⑥他の環境負荷の増大など、認定  にふさわしくない特段の事情  がないか。 | 例）特段の事情はありません。 |

　　（年号）　　年　　月　　日

○○農業改良センター

（○○支）所長

（添付書類）

　記載事項確認のため、北海道（農業改良普及センターを含む）より必要な書類の添付を求められた場合は、添付すること。

また、関連措置実施者ごとに以下の書類を添付すること。

□　別記38号様式

□　関連措置実施者が行政庁の許可、認可、承認その他これらに類するもの（以下「許認可等」という。）を必要とする事業を行うときは、その許認可等を受けていることを証する書類又はその許認可等の申請の状況を明らかにした書類

（別表１）

特例措置の活用に関する事項

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 活用する特例措置の内容 | | チェック | 添付が必要な別表 |
| 日本政策金融公庫等の資金の  貸付資格の認定を必要とする場合 | 農業改良資金 | □ | 別表２、別表４ |
| 林業・木材産業改善資金 | □ | 別表２、  都道府県指定の認定申請書等 |
| 沿岸漁業改善資金 | □ | 別表２、  都道府県指定の認定申請書等 |
| 畜産経営環境調和推進資金  （処理高度化施設整備の場合） | □ | 別表２、別表５－１ |
| 畜産経営環境調和推進資金  （共同利用施設整備の場合） | □ | 別表２、別表５－２ |
| 食品流通改善資金 | □ | 別表２、別表６ |
| みどり投資促進税制を活用する場合 | | □ | 別表２ |

注１　活用を予定している特例措置にチェックすること。

２　チェックした特例措置について、該当する「添付が必要な別表」に必要事項を記載して添付すること。

３　「林業・木材産業改善資金」及び「沿岸漁業改善資金」の特例を必要とする場合は、それぞれ各都道府県

が定める貸付資格認定申請書（融資期間から貸付けを受ける場合は、借入申込書）を添付すること。

４　「畜産経営環境調和推進資金」の特例を必要とする場合は、あわせて整備を図る設備等の所在地（予定所

在地）が分かる図面等の資料を添付すること。

　　　５　施設を整備する場合には、必要事項を別表３に記載の上、これを添付すること。

（別表２）

環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

設備等を導入する者の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　設備等の導入を行う者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入時期 | | 番  号 | 設備等の種類・名称／型式 | 一体的な  設備等 | 単価  (千円) | 数  量 | 金額  (千円) | 特例  措置 |
| ○年度 | 月 | ① |  |  |  |  |  |  |
| 月 | ② |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
| ○年度 | 月 | ③ |  |  |  |  |  |  |
| 月 | ④ |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
| ○年度 | 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
| 合計 | | | | | | |  |  |

注１　「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいう。

　２　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

３　みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式

等を記載すること。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、令和４年４月１日から令和５年３月31

日までの間に設備等を発注又は着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注又は

着工した日がわかる書類を添付すること。

４　みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄

に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入すること。

５　「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～カ）を

記載すること。

ア：農業改良資金

イ：林業・木材産業改善資金

ウ：沿岸漁業改善資金

エ：畜産経営環境調和推進資金

オ：食品流通改善資金

カ：みどり投資促進税制

６　施設を整備する場合には、必要事項を別表３に記載の上、これを添付すること。

（別表３）

環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

施設の整備をする者の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　施設を整備する者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

１　環境負荷低減事業活動に係る施設の整備の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 施設の内容 | | | 施設の用に供する土地 | | | | |
| 施設の種類  ・用途等 | 新設等の別 | 建築  面積 | 所在 | 地番 | 地目 | | 面積 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「番号」は、別表２の番号と対応するように記載すること。

３　「施設の種類・用途等」には、導入する施設の種類及び使用目的を記載すること。

４　「新設等の別」には、新築、改築、用途変更の別を記載すること。

２　環境負荷低減事業活動に係る施設の整備を行う期間

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 整備を行う期間 |
|  | 年　　　月　　　日～　　　年　　　月　　　日 |
|  | 年　　　月　　　日～　　　年　　　月　　　日 |

　注　「番号」の欄は、別表２の番号と対応するように記載すること。

（添付書類）

　以下の書類を添付すること。

　□　施設の規模及び構造を明らかにした図面

（別表４）

農業改良措置に関する事項

（法第23条関係）

１　特例を必要とする者の氏名

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

２　農業改良措置の目標及び内容

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 農業改良措置の目標及び具体的な内容 |
| □　新たな農業部門の経営の開始  □　農畜産物の新たな生産方式の導入 |  |

注１　当該措置の内容が該当する区分にチェック（レ）を付けること。

２　別紙に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する農業改良措置の内容を記載

すること。

３　「新たな農業部門の経営の開始」区分については、環境への負荷の低減に資する場合に限る。

４　「農畜産物の新たな生産方式の導入」区分については、「農業改良措置の目標及び具体的な内容」に

品質・収量又はコスト・労働力の削減に資する措置の内容を記載すること。

３　農業改良措置を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) |
| ①設備投資額 | |  |  |  |  |  |
| ②運転資金額 | |  |  |  |  |  |
| ③資金調達額合計  （①＋②) | |  |  |  |  |  |
|  | 補助金・委託費等  金融機関借入  (うち農業改良資金)  自己資金  その他 |  |  |  |  |  |

　注　実施計画の「４　環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法」と整合するように記載すること。

（別表５－１）

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項

（法第26条関係）

１　特例を必要とする者の概要

（１）特例を必要とする者の氏名

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　申請者が法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

（２）生年月日（法人の場合は法人の設立年月日）

（３）現在の経営の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経営類型 | | １．酪農　２．肉用牛　３．養豚　４．採卵鶏　５．ブロイラー  ６．その他(　　 ) | | | |
| 経営規模 | 区　　　　　　　分 | | | 現　　　　　状 | 目　　標（　　年度） |
| 飼養頭羽数 | |  | 頭  羽 | 頭  羽 |

２　家畜排せつ物の利用の現状及び目標等

（１）家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要（現状及び目標）

|  |  |
| --- | --- |
| 現　　　状 | 目　　　標　　（　　年度） |
|  |  |

注　別紙に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する処理高度化施設の整備の内容を記載すること。

（２）管理方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 現　　　　　状 | 目　　標　（　年度） |
| ①家畜から排出される排せつ物の量 | | ｔ／年 | ｔ／年 |
| ②管理施設と管理能力  ・自家の経営内で管理する量  ・農協、市町村等の施設を利用して管理する量  ・共同で施設を設置して管理する量  ・業者に処理を委託する量  ・その他（　　　　　　　　）  ②の合計 | |  |  |
| ③堆肥製造量 | |  |  |
|  | うち環境負荷低減事業活動  に関係する堆肥製造量 |  |  |
| ④堆肥販売量 | |  |  |
|  | うち環境負荷低減事業活動  に関係する堆肥販売量 |  |  |

注１　「①家畜から排出される排せつ物の量」と「②の合計」が同じ値となること。

２　「うち環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のうち別紙

に記載した環境負荷低減事業活動に関係する量を記載すること。

（３）家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

|  |
| --- |
|  |

３　処理高度化施設の整備の内容、方法及び実施時期

（１）処理高度化施設整備の概要

以下の「講ずる措置の類型」のいずれかにチェックを付け、具体的な内容等は、（２）～（４）に記載すること。

|  |
| --- |
| 【講ずる措置の類型】  □ 家畜排せつ物の管理適正化のために家畜飼養施設の移転を図るもの  □ 家畜排せつ物の利用促進に必要な施設の導入を図るもの  □ その他家畜排せつ物の管理適正化及び利用促進を図るもの（上記以外） |

（２）施設・機械の改良、造成又は取得

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | | 施　設 規 模 | | 事業費  （千円） | 実施  年度 | 別表２の番号 |
| 現 状 | 目標（　年度） |
| 施設・機械の種類 |  |  |  | 別表２に記載 | 別表２に記載 |  |
| 合計 | |  |  |  |  |  |

（３）リース・賃貸等の利用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用する施設 | その施設の所有者施設の設置場所 | 種類 | 支払料（千円）  利用期間（　年～　年） | 支払  年度 | 別表２  の番号 |
|  |  |  |  |  |  |

（４）家畜ふん尿の利用促進を目的とする法人に参加するための出資金等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出資の種類 | 施設名（現物出資の場合のみ） | 出資額又は現物取得に  必要な事業費（千円） |
| 現物出資・現金出資 |  |  |

　　※参加する法人の名称・経営の概要等が分かる資料を添付すること。

４　資金の調達方法

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載すること。

（別表５－２）

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項

（法第26条関係）

１　特例を必要とする者の概要

（１）特例を必要とする法人等

|  |
| --- |
| 名称：  代表者の氏名： |

（２）設立年月日

（３）主たる事業内容

|  |
| --- |
|  |

注　資料添付に代えることも可。

（４）構成員全員の家畜排せつ物の管理及び利用状況（申請者が任意組合の場合のみ記載すること）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　　　　　　所  氏　　　　　　　名 | 飼養家畜の  種類・頭羽数 | 家畜排せつ物の  管理及び利用の現状 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「家畜排せつ物の管理及び利用の現状」の欄には、当該構成員が管理する家畜排せつ物の数量、堆肥の

製造量（うち環境負荷低減事業活動に関係する製造量）及び販売量（うち環境負荷低減事業活動に関係す

る販売量）、堆肥化施設等の整備の状況、堆肥センターの使用頻度等について記載するものとする。

２　家畜排せつ物の利用の現状及び目標

（１）家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要（現状及び目標）

|  |  |
| --- | --- |
| 現　　　　　状 | 目　　　　　標　　（　　年度） |
|  |  |

注　別紙に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する家畜排せつ物の管理の適正化

及び利用の促進のための共同利用施設の整備の内容を記載すること。

（２）家畜排せつ物の管理及び利用量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 現　　　　　状 | 目　　標（　年度） |
| ①家畜排せつ物の管理量  家畜頭数換算　　牛  　豚  　鶏  　馬  その他（　　） | | ｔ／年  頭  頭  羽  頭  頭・羽 | ｔ／年  頭  頭  羽  頭  頭・羽 |
| ②堆肥製造量 | | ｔ／年 | ｔ／年 |
|  | うち環境負荷低減事業活動  に関係する堆肥製造量 | ｔ／年 | ｔ／年 |
| ③堆肥販売量 | | ｔ／年 | ｔ／年 |
|  | うち環境負荷低減事業活動  に関係する堆肥販売量 | ｔ／年 | ｔ／年 |

注１　「目標年度」は、計画作成年度から概ね５年後とする。

２　「うち環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のうち別

紙に記載した環境負荷低減事業活動に関係する量を記載すること。

（３）家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

|  |
| --- |
|  |

３　共同利用施設の整備の内容及び実施時期

（１）処理高度化施設（共同利用施設）整備の内容

具体的な内容等は、（２）に記載すること。

（２）施設・機械の整備

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | | 施　設 規 模 | | 事業費  （千円） | 実施  年度 | 別表２の番号 |
| 現 状 | 目標（　年度） |
| 施設・機械の種類 |  |  |  | 別表２に記載 | 別表２に記載 |  |
| 合計 | |  |  |  |  |  |

注　「目標年度」は、計画作成年度から概ね５年後とする。

４　資金の調達方法

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載すること。

（別表６）

食品等流通合理化事業に関する事項

（法第27条関係）

１　特例を必要とする者の氏名等

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

２　食品等流通合理化事業の目標

|  |
| --- |
|  |

注　環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該食品等流通合理化事業を実施しようとする背景となる事情、食品等流通合理化事業の実施により実現を目指す姿、目標数値等を定量的又は定性的に記載すること。

３　食品等流通合理化事業の内容及び実施時期

（１）食品等流通合理化事業の内容

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の３（３）に記載すること。また、当該内容に該当する以下の「講ずる措置の類型」にチェック（レ）を付けること（複数選択可）。

【講ずる措置の類型】

　　□　流通の効率化（イ）　　　　　　　　　□　品質管理及び衛生管理の高度化（ロ）

　　□　情報通信技術その他の技術の利用（ハ）□　国内外の需要への対応（ニ）

　　□　その他食品等の流通の合理化のために必要な措置（ホ）

（２）食品等流通合理化事業の実施時期

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の３（４）と異なる場合は記載すること。

　　　　　　年度　～　　　年度

注　食品等流通合理化事業の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。

（３）食品等流通合理化事業を実施する事業所又は卸売市場の概要

（複数の場合は、それぞれについて記載すること）

　　①　事業所又は卸売市場の名称：

　　②　所在地：

　　③　事業開始（開設）年月日：

　　④　事業内容：

（４）食品等流通合理化事業を実施するために必要な投資

別表２に記載すること。

４　食品等流通合理化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載すること。

５　食品等流通合理化事業による食品等の流通の合理化が農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与する程度

|  |
| --- |
|  |

注１　当該食品等流通合理化事業により実現される食品等の流通の合理化（食品等の流通の経費の削減又は食品等の価値の向上若しくは新たな需要の開拓）が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載すること。

２　直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類）を添付すること。

６　借入する資金

借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 借り入れする資金の内容 | 該当するものに○印を記載 | 添付する別表 |
| 食品等生産製造提携型施設 |  | 別表６－１ |
| 食品等生産販売提携型施設 |  | 別表６－２ |
| 卸売市場機能高度化型施設 |  | 別表６－３ |

（別表６－１）

食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等製造業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

１　連携する環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要

　　①　法人等の名称又は氏名：

　　②　資本の額又は出資の総額：　　　　　（　年　月　日時点）

　　③　従業員数又は組合員数：　　　　 　（　年　月　日時点）

　　④　業種：

　　⑤　決算月：

２　安定的な取引関係の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取引期間 | 生産地名 | 消費地名 | 取引価格又はその決定方法 | 販売段階の情報の  農林漁業者等への  伝達方法 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取　　引　　量　（kg、％） | | | 取　　引　　額　（千円、％） | | | その他 |
| 実績(　年度) | 計画(5年後) | 伸び率 | 実績(　年度) | 計画(5年後) | 伸び率 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農

林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

２　安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

３　安定的な取引関係の確立のために行う農林漁業投資

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施者 | 年度 | 農林漁業投資の内容 | 整備する施設等の  規模・能力等（㎡等） | 事業費  （千円) | 別表２  の番号 |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |

注１　安定的な取引関係を確立する農林漁業者が、別表２に記載した設備等への投資を行う場合は、その内容

を記載すること。

２　「農林漁業投資の内容」の欄は、安定的な取引関係を確立する農林漁業者が実施する、農林漁業用生産施設（種苗施設、農林漁業用生産機械、農林水産物貯蔵施設等）の整備、農林漁業用共同利用生産施設（堆厩肥舎、農林水産物集出荷施設、農林水産物調製処理加工施設、農林水産物輸送機器等）の整備、農地所有適格法人への出資、農林漁業関連法人への共同出資又は農林漁業者等による食品の製造・加工事業用資産（食品製造・加工施設、営業権等）の取得を記載すること。

３　「農林漁業投資の内容」の欄に農地所有適格法人への出資又は農林漁業関連法人への共同出資を記載した場合は「整備する施設等の規模・能力等」の欄には、出資割合、出資の手段（現物出資の場合は、その内容）等を記載すること。

（別表６－２）

食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等販売業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

１　連携する環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要

　　①　法人等の名称又は氏名：

　　②　資本の額又は出資の総額：　　　　　（　年　月　日時点）

　　③　従業員数又は組合員数：　　　　 　（　年　月　日時点）

　　④　業種：

　　⑤　決算月：

２　安定的な取引関係の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取引期間 | 生産地名 | 消費地名 | 取引価格又はその決定方法 | 販売段階の情報の  農林漁業者等への  伝達方法 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取　　引　　量　（kg、％） | | | 取　　引　　額　（千円、％） | | | その他 |
| 実績(　年度) | 計画(5年後) | 伸び率 | 実績(　年度) | 計画(5年後) | 伸び率 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農

林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

２　安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

３　安定的な取引関係の確立のために行う食品等の品質管理を適確かつ効率的に行うための施設整備の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 食品等の品質管理の取組 | 施設の種類 | 施設の内容 | 別表２の  番号 |
| 流通新技術の導入 |  |  |  |
| 取引等の情報システム化 |  |  |  |

注１　「施設の種類」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、いずれかの取組に該当する集出荷施設、処理

加工施設、保管配送施設、販売施設又は情報処理施設を記載すること。

２　「流通新技術の導入」の欄は、注１の施設のうち、情報処理施設以外の施設であって、食品等を流通させるための新技術を導入するものを記載すること。

３　「取引等の情報システム化」の欄は、注１の施設のうち、情報処理施設であって、取引、在庫管理等の情報システム化によるものを記載すること。

４　「施設の内容」の欄は、該当する食品等の品質管理の取組に対応した施設の仕様、見込まれる具体的な効果等を記載すること。

（別表６－３）

食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。

１　食品等の鮮度の保持その他の品質の管理を適確かつ効率的に行うための施設の整備、食品等の仕分及び搬送の自動化等食品等の荷さばき業務の合理化を図るための施設の整備その他卸売市場の施設の近代化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施設等名称 | 整備する施設等の  規模・能力等（㎡、台等） | 事　業　費  （千円） | 別表２  の番号 |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注　「施設等名称」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、１の措置を実施するために整備する品質管理保全施設、自動仕分け・搬送保管施設、定温輸送車、加工・調製施設、包装・こん包施設等を記載すること。

２　せり売又は入札に係る業務の集中的かつ効率的な処理体制の整備その他卸売市場の流通機能の高度化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施設等名称 | 整備する施設等の  規模・能力等（㎡、台等） | 事　業　費  （千円） | 別表２  の番号 |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注　「施設等名称」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、２の措置を実施するために整備するせりの機械化施設、データの分析・提供施設等を記載すること。

３　卸売市場の機能の高度化に必要な知識及び技術の習得の促進その他の卸売市場の業務を行う者の資質の向上を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業  実施者 | 年度 | 施　　　　設　　　　等 | | | | 研　　修　　会　　等 | | | |
| 施設等  名　称 | 整備する施設等の  規模･能力等(㎡等) | 事業費  (千円) | 別表２  の番号 | 回数  (回) | 人員  (人) | 研修  内容等 | 事業費  (千円) |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |  |  |  |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |  |  |  |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

注１　「施設等」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、３の措置を実施するために整備する研修施設等を

記載すること。

２　「研修会等」の欄は、３の措置を実施するために開催する卸売市場の業務を行う者の知識、技術等の向上

に係る研修会等の実施内容を記載すること。

４　卸売業者又は仲卸業者の経営規模の拡大、経営管理の合理化その他の経営の近代化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業  実施者 | 年度 | 営　　業　　権　　等 | | | 施　　設　　等 | | | |
| 営業権・  出資の別 | 内 容 等 | 事業費  (千円) | 施設等名称 | 整備する施設等の  規模・能力等(㎡等) | 事業費  (千円) | 別表２  の番号 |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　「営業権等」の欄は、４の措置を実施するために行う他の卸売業者若しくは仲卸業者からの営業権の譲受

け又は他の卸売業者若しくは仲卸業者に対する出資について記載すること。

２　「施設等」の欄は、別表２に記載した施設等のうち営業権の譲受けに伴い取得する施設等について記載す

ること。

**別記第２号様式**

特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

１　実施内容に対応する同意基本計画の名称及び特定区域

|  |
| --- |
|  |

注　特定環境負荷低減事業活動の実施区域を含む市町村が、２②に記載する市町村と異なる場合には、当該市町村

の名称を併せて記載すること。

２　申請者等の概要

|  |
| --- |
| 申請者（代表者） |
| ①氏名又は名称：  （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： 　　　　　）  ②住所又は主たる事務所の所在地：  ③連絡先  ・電話番号：  ・E-mailアドレス：  ・担当者名：  ④業種：□ 耕種農業 　□ 畜産業 　□ 林業 　□ 漁業 |
| 申請者 |
| ①氏名又は名称：  （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：　　　　　　）  ②住所又は主たる事務所の所在地：  ③連絡先  ・電話番号：  ・E-mailアドレス：  ・担当者名：  ④業種：□ 耕種農業 　□ 畜産業 　□ 林業 　□ 漁業 |
| 関連措置実施者（法第21条第３項に規定する措置を含める場合） |
| ①氏名又は名称：  （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：　　　　　　）  ②住所又は主たる事務所の所在地：  ③連絡先  ・電話番号：  ・E-mailアドレス：  ・担当者名：  ④業種：□農林漁業 □資材製造業 □食品製造業 □食品流通業 □その他（　 ） |

注１　記入欄が足りない場合は、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。

２　申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主

たる事務所の所在地」を併記すること。

３　「④業種」には、該当するものにチェック（レ）を付けること。「その他」の場合には、事業内容を（）内

に記載すること。

３　特定環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

（１）農林漁業経営の概況

|  |
| --- |
|  |

注１　現状の経営規模（経営面積、飼養頭羽数、生産量、漁獲量）や経営類型（主な品目、畜種等）、労働力等の

概況について簡潔に記載すること。（参考として農業経営改善計画や営農計画書等の添付も可能。）

２　農業にあっては、特定環境負荷低減事業活動に取り組む品目の現状の経営規模についても記載すること。

（２）特定環境負荷低減事業活動の類型

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| □ | A.有機農業の生産活動 | | |
| □ | B.廃熱の回収利用その他地域資源の活用により、温室効果ガスの排出量の削減に資す  る農林漁業の生産活動 | | |
| □ | C.環境負荷の低減に資する先端的な技術を活用して行う農業の生産活動 | | |
|  | □ | a.土づくりと化学肥料・化学農薬の削減を一体的に行う事業活動 | |
|  |  | □ | ①有機農業（有機農業の推進に関する法律（平成18年法律第112号）第２  条に規定する有機農業をいう。）の取組 |
|  |  | □ | ②特別栽培農産物に係る表示ガイドライン（平成４年10月１日４食流通第  3889号）に基づく生産方式の導入 |
|  |  | □ | ③持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針（平成12年３月24日流通  第689号）に基づく生産方式の導入 |
|  |  | □ | ④北のクリーン農産物表示制度生産集団登録基準（平成15年９月25日北海  道クリーン農業推進協議会）に基づく生産方式の導入 |
|  |  | □ | ⑤クリーン農業技術体系（北海道クリーン農業推進協議会）等に基づく生産  方式の導入 |
|  | □ | b.温室効果ガスの排出量の削減に資する事業活動 | |
|  |  | □ | ①農業機械の省エネルギー化・電動化・バイオ燃料への切替 |
|  |  | □ | ②施設園芸におけるヒートポンプ等高効率な熱利用設備や木質バイオマス加  温機等バイオマスを活用した熱利用設備の導入など燃油使用量を低減する  設備・技術の導入 |
|  |  | □ | ③水田作における稲わらのほ場からの搬出及び堆肥化等の取組 |
|  |  | □ | ④強制発酵等の温室効果ガスの発生量が少ない家畜排せつ物の管理方法への  転換 |
|  |  | □ | ⑤脂肪酸カルシウムの給与等による家畜の消化管内発酵により発生するメタ  ンを削減する技術の導入 |
|  |  | □ | ⑥農業の事業活動における再生可能エネルギーの活用 |
|  | □ | c.その他 | |
|  |  | □ | ①土壌への炭素の貯留に資する土壌改良資材を、農地又は採草放牧地に施用して  行う生産方式の導入 |
|  |  | □ | ②生分解性プラスチックを用いた資材の使用など、化石資源由来のプラスチ  ック使用量の削減に資する生産方式の導入 |
|  |  | □ | ③土壌を使用しない栽培技術において、化学肥料・化学農薬の施用及び使用  を減少させる技術を用いて行われる生産方式の導入 |
|  |  | □ | ④家畜のふん尿に含まれる窒素等の環境への負荷の原因となる物質の量を減  少させる技術を用いて行われる生産方式の導入 |
|  |  | □ | ⑤その他、国が定める「環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に  関する基本的な方針」第二の要件に適合し、知事が必要と認める活動 |

注１　該当する取組にチェック（レ）を付けること。

２　C.の場合、C.にチェック（レ）を付け、当該取組がa.～c.のうちどの項目に該当するかチェック（レ）を

付けた上で、詳細の取組が①～⑤（⑥）のうちどの項目に該当するかチェック（レ）を付けること。

（３）特定環境負荷低減事業活動を行う場所

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 振興局 | 市町村 | 農業協同組合 | 農業改良普及センター |
| 主たる事業活動場所 |  |  |  |  |
| 従たる事業活動場所 |  |  |  |  |

注１　農業協同組合の組合員以外は、農業協同組合は記載しない。

　　　２　従たる事業活動場所を行う場所は、北海道内について、全て記載する。

（４）特定環境負荷低減事業活動の推進方向

|  |
| --- |
|  |

注１　特定環境負荷低減事業活動に係る農林漁業経営の生産・販売の現状及び課題、それらを踏まえた取組の方向

性について記載すること。

　　　２　①生産又は流通・販売の方式の共通化、②地域における環境負荷低減事業活動の普及拡大について、その内

容が分かるように記載するとともに、それぞれの該当箇所に下線を付すこと。

３　関連措置実施者がいる場合には、当該者が行う特定環境負荷低減事業活動に関連した措置の内容について

記載すること。

（５）特定環境負荷低減事業活動の実施期間

|  |
| --- |
| 実施期間：（年号）　　　年　　　月　～　（年号）　　　年　　　月（目標年度） |

注　５年間を目途に定めること。

（６）特定環境負荷低減事業活動の内容及び目標

（土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | | 資材の使用量等 |
|  |  | （有機質資材の施用） | （現状） |
| （目標） |
| （化学肥料の施用減少） | （現状） |
| （目標） |
| （化学農薬の使用減少） | （現状） |
| （目標） |
| 特定環境負荷低減事業活動  の取組面積等 | | （現状） |
| （目標） |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「実施内容」には、特定環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材、

実施スケジュール等を記載すること。なお、JA等で定める栽培暦に沿った取組を行う場合、当該栽培暦を参

考資料として添付すること。

３　「有機質資材の施用」には、土壌診断結果を踏まえて取り組む土づくりの内容（施用時期、施用方法、C/N

比等）を記載すること。

４　「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、有機質資材及び化学肥料については１作当た

りの施用量（t/10a等）、化学農薬については１作当たりの使用回数(回)や散布量（ℓ/10a又はkg/10a等）を

記入すること。

５　土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組むほ場の土壌診断結果を添付すること。

（上記以外の活動類型の場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 類型 | 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | 資材の使用量等 |
|  |  | （内容） | （現状） |
| （目標） |
| 特定環境負荷低減事業活動  の取組面積等 | （現状） |
| （目標） |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「類型」には３（２）で選択した類型のアルファベットを記載すること。（記載例：C-c-①）

３　「実施内容」には、特定環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材等

を記載すること。

４　「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、１作当たりの化石燃料の使用量、再生可能エネ

ルギーの使用量、プラスチックの使用量等を記載すること。

（７）経営の持続性の確保に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者名： | 現状  （○年○月期） | 目標  （○年○月期） |
| ア：経営規模 |  |  |
| イ：売上高 |  |  |
| ウ：経営費（生産コスト） |  |  |
| エ：所得（イ－ウ） |  |  |

注１　特定環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農林漁業経営の全体で記載すること。

２　「ア：経営規模」には、農林漁業経営全体の経営面積や飼養頭羽数、生産量、漁獲量、労働力等の現状値及

び目標値をそれぞれ記載すること。

３　「エ：所得」には、農林漁業の所得（法人その他の団体にあっては営業利益）の現状値及び目標値について

記載すること。

４　イ、ウ、エに記載する数値は概数でも差し支えない。

５　申請者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載すること。

（８）特定環境負荷低減事業活動の実施体制

|  |
| --- |
|  |

注１　特定環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載すること。

２　申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について

記載すること。

３　環境負荷の低減に関する目標について、達成状況をどのような体制・方法で評価するかを記載すること。

４　特定環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１　「使途・用途」については、特定環境負荷低減事業活動に必要となる設備等導入資金、運転資金等の別を記載

すること。なお、設備等の導入をする場合は別表２に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表３

に、それぞれ必要事項を記載すること。

２　「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載すること。株式会社日本政策金融公庫

等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記すること。

３　特定環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表１及び各特例措置に対応した

別表等に必要事項を記載すること。

５　特例措置の活用に関する事項

　　　特例措置を活用する場合は、申請者、関連措置実施者ごとに別表１に記載し、添付すること。

６　特定環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮する事項にチェック（レ）を付けること。

□　適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

□　適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

□　エネルギーの節減

　温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。

□　悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。

□　廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分

循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。

□　生産情報の記録及び保存

生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。

□　生物多様性への悪影響の防止

農林漁業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

【その他記入欄】

該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

【特定環境負荷低減事業活動実施計画の作成にあたっての指導・助言及び計画の達成の見込み

等に対する農業改良普及センター（支）所長の意見】

|  |  |
| --- | --- |
| ①同意基本計画の内容と整合的で  あり、目標が実現可能なもので  あるかどうか。 | 例）同意基本計画と内容は整合的であり、実現可能  な目標と考えます。 |
| ②実施期間は適切か。 | 例）適切と考えます。 |
| ③地域における環境負荷の低減  の効果を高める取組か。 | 例）当取組は地域における環境負荷の低減の効果を高めると考えます。 |
| ④経営の持続性の確保に努めてい  るか。 | 例）事業活動の実施に当たって、経営の持続性の確  　　保に努めていると考えます。 |
| ⑤導入する設備等の種類・規模は  適切か。 | 例）適切と考えます。 |
| ⑥申請者の経営状況等から、活動  を確実に実施できるか。 | 例）十分な余力があると考えます。 |
| ⑦他の環境負荷の増大など、認定  にふさわしくない特段の事情  がないか。 | 例）特段の事情はありません。 |

　　（年号）　　年　　月　　日

○○農業改良センター

（○○支）所長

（添付書類）

　記載事項確認のため、北海道（農業改良普及センターを含む）より必要な書類の添付を求められた場合は、添付すること。

また、申請者、関連措置実施者ごとに以下の書類を添付すること。

□　別記38号様式

　□　申請者の最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合

にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）

　□　関連措置実施者が法人である場合にあっては、その定款又はこれに代わる書面

　□　関連措置実施者が法人でない場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関す

る定めを記載した書類

□　関連措置実施者の最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が

ない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）

（別表１）

特例措置の活用に関する事項

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 活用する特例措置の内容 | | チェック | 添付が必要な別表 |
| 日本政策金融公庫等の資金の  貸付資格の認定を必要とする場合 | 農業改良資金 | □ | 別表２、別表４ |
| 林業・木材産業改善資金 | □ | 別表２、  都道府県指定の認定申請書等 |
| 沿岸漁業改善資金 | □ | 別表２、  都道府県指定の認定申請書等 |
| 畜産経営環境調和推進資金  （処理高度化施設整備の場合） | □ | 別表２、別表５－１ |
| 畜産経営環境調和推進資金  （共同利用施設整備の場合） | □ | 別表２、別表５－２ |
| 食品流通改善資金 | □ | 別表２、別表６ |
| 農地を農地以外のものにする場合 | | □ | 別表３、別表７－１ |
| 農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合 | | □ | 別表３、別表７－２ |
| 集約酪農地域の区域内で施設を整備する場合 | | □ | 別表３ |
| 補助金等交付財産の目的外使用をする場合 | | □ | 別表８ |
| みどり投資促進税制を活用する場合 | | □ | 別表２ |

注１　活用を予定している特例措置にチェックすること。

２　チェックした特例措置について、該当する「添付が必要な別表」に必要事項を記載して添付すること。

３　「林業・木材産業改善資金」及び「沿岸漁業改善資金」の特例を必要とする場合は、それぞれ各都道府県

が定める貸付資格認定申請書（融資期間から貸付けを受ける場合は、借入申込書）を添付すること。

４　「畜産経営環境調和推進資金」の特例を必要とする場合は、あわせて整備を図る設備等の所在地（予定所

在地）が分かる図面等の資料を添付すること。

　　　５　施設を整備する場合には、必要事項を別表３に記載の上、これを添付すること。

（別表２）

特定環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

設備等を導入する者の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　設備等の導入を行う者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入時期 | | 番  号 | 設備等の種類・名称／型式 | 一体的な  設備等 | 単価  (千円) | 数  量 | 金額  (千円) | 特例  措置 |
| ○年度 | 月 | ① |  |  |  |  |  |  |
| 月 | ② |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
| ○年度 | 月 | ③ |  |  |  |  |  |  |
| 月 | ④ |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
| ○年度 | 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
| 合計 | | | | | | |  |  |

注１　「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいう。

　２　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

３　みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式

等を記載すること。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、令和４年４月１日から令和５年３月31

日までの間に設備等を発注又は着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注又は

着工した日がわかる書類を添付すること。

４　みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄

に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入すること。

５　「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～カ）を

記載すること。

ア：農業改良資金

イ：林業・木材産業改善資金

ウ：沿岸漁業改善資金

エ：畜産経営環境調和推進資金

オ：食品流通改善資金

カ：みどり投資促進税制

６　施設を整備する場合には、必要事項を別表３に記載の上、これを添付すること。

（別表３）

特定環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

施設の整備をする者の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　施設を整備する者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

１　特定環境負荷低減事業活動に係る施設の整備の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 施設の内容 | | | 施設の用に供する土地 | | | | |
| 施設の種類  ・用途等 | 新設等の別 | 建築  面積 | 所在 | 地番 | 地目 | | 面積 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「番号」は、別表２の番号と対応するように記載すること。

３　「施設の種類・用途等」には、導入する施設の種類及び使用目的を記載すること。

４　「新設等の別」には、新築、改築、用途変更の別を記載すること。

５　農地法の特例措置を必要とする場合には、「農地法の特例」欄に○印を記載するとともに、別表７に必要事項を

記載の上、これを添付すること。

　　　 ６　酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第９条の集約酪農地域の区域内における草地の形質変更を伴う場合には、

「施設の用に供する土地」の「所在」に、所在地のほか、申請に係る土地が集約酪農地域内に所在している旨を記載す

ること。

２　特定環境負荷低減事業活動に係る施設の整備を行う期間

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 整備を行う期間 |
|  | 年　　　月　　　日～　　　年　　　月　　　日 |
|  | 年　　　月　　　日～　　　年　　　月　　　日 |

　注　「番号」の欄は、別表２の番号と対応するように記載すること。

（添付書類）

　以下の書類を添付すること。

　□　施設の規模及び構造を明らかにした図面

（別表４）

農業改良措置に関する事項

（法第23条関係）

１　特例を必要とする者の氏名

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

２　農業改良措置の目標及び内容

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 農業改良措置の目標及び具体的な内容 |
| □　新たな農業部門の経営の開始  □　農畜産物の新たな生産方式の導入 |  |

注１　当該措置の内容が該当する区分にチェック（レ）を付けること。

２　別紙に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する農業改良措置の内容を記載

すること。

３　「新たな農業部門の経営の開始」区分については、環境への負荷の低減に資する場合に限る。

４　「農畜産物の新たな生産方式の導入」区分については、「農業改良措置の目標及び具体的な内容」に

品質・収量又はコスト・労働力の削減に資する措置の内容を記載すること。

３　農業改良措置を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) |
| ①設備投資額 | |  |  |  |  |  |
| ②運転資金額 | |  |  |  |  |  |
| ③資金調達額合計  （①＋②) | |  |  |  |  |  |
|  | 補助金・委託費等  金融機関借入  (うち農業改良資金)  自己資金  その他 |  |  |  |  |  |

　注　実施計画の「４　特定環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法」と整合するように記載すること。

（別表５－１）

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項

（法第26条関係）

１　特例を必要とする者の概要

（１）特例を必要とする者の氏名

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　申請者が法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

（２）生年月日（法人の場合は法人の設立年月日）

（３）現在の経営の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経営類型 | | １．酪農　２．肉用牛　３．養豚　４．採卵鶏　５．ブロイラー  ６．その他(　　 ) | | | |
| 経営規模 | 区　　　　　　　分 | | | 現　　　　　状 | 目　　標（　　年度） |
| 飼養頭羽数 | |  | 頭  羽 | 頭  羽 |

２　家畜排せつ物の利用の現状及び目標等

（１）家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要（現状及び目標）

|  |  |
| --- | --- |
| 現　　　状 | 目　　　標　　（　　年度） |
|  |  |

注　別紙に記載した特定環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する処理高度化施設の整備の内容を記載すること。

（２）管理方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 現　　　　　状 | 目　　標　（　年度） |
| ①家畜から排出される排せつ物の量 | | ｔ／年 | ｔ／年 |
| ②管理施設と管理能力  ・自家の経営内で管理する量  ・農協、市町村等の施設を利用して管理する量  ・共同で施設を設置して管理する量  ・業者に処理を委託する量  ・その他（　　　　　　　　）  ②の合計 | |  |  |
| ③堆肥製造量 | |  |  |
|  | うち特定環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量 |  |  |
| ④堆肥販売量 | |  |  |
|  | うち特定環境負荷低減事業活動に関係する堆肥販売量 |  |  |

注１　「①家畜から排出される排せつ物の量」と「②の合計」が同じ値となること。

２　「うち特定環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のうち

別紙に記載した特定環境負荷低減事業活動に関係する量を記載すること。

（３）家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

|  |
| --- |
|  |

３　処理高度化施設の整備の内容、方法及び実施時期

（１）処理高度化施設整備の概要

以下の「講ずる措置の類型」のいずれかにチェックを付け、具体的な内容等は、（２）～（４）に記載すること。

|  |
| --- |
| 【講ずる措置の類型】  □ 家畜排せつ物の管理適正化のために家畜飼養施設の移転を図るもの  □ 家畜排せつ物の利用促進に必要な施設の導入を図るもの  □ その他家畜排せつ物の管理適正化及び利用促進を図るもの（上記以外） |

（２）施設・機械の改良、造成又は取得

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | | 施　設 規 模 | | 事業費  （千円） | 実施  年度 | 別表２の番号 |
| 現 状 | 目標（　年度） |
| 施設・機械の種類 |  |  |  | 別表２に記載 | 別表２に記載 |  |
| 合計 | |  |  |  |  |  |

（３）リース・賃貸等の利用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用する施設 | その施設の所有者施設の設置場所 | 種類 | 支払料（千円）  利用期間（　年～　年） | 支払  年度 | 別表２  の番号 |
|  |  |  |  |  |  |

（４）家畜ふん尿の利用促進を目的とする法人に参加するための出資金等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出資の種類 | 施設名（現物出資の場合のみ） | 出資額又は現物取得に  必要な事業費（千円） |
| 現物出資・現金出資 |  |  |

　　※参加する法人の名称・経営の概要等が分かる資料を添付すること。

４　資金の調達方法

別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載すること。

（別表５－２）

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項

（法第26条関係）

１　特例を必要とする者の概要

（１）特例を必要とする法人等

|  |
| --- |
| 名称：  代表者の氏名： |

（２）設立年月日

（３）主たる事業内容

|  |
| --- |
|  |

注　資料添付に代えることも可。

（４）構成員全員の家畜排せつ物の管理及び利用状況（申請者が任意組合の場合のみ記載すること）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　　　　　　所  氏　　　　　　　名 | 飼養家畜の  種類・頭羽数 | 家畜排せつ物の  管理及び利用の現状 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「家畜排せつ物の管理及び利用の現状」の欄には、当該構成員が管理する家畜排せつ物の数量、堆肥の

製造量（うち特定環境負荷低減事業活動に関係する製造量）及び販売量（うち特定環境負荷低減事業活動

に関係する販売量）、堆肥化施設等の整備の状況、堆肥センターの使用頻度等について記載するものとす

る。

２　家畜排せつ物の利用の現状及び目標

（１）家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要（現状及び目標）

|  |  |
| --- | --- |
| 現　　　　　状 | 目　　　　　標　　（　　年度） |
|  |  |

注　別紙に記載した特定環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する家畜排せつ物の管理の適

正化及び利用の促進のための共同利用施設の整備の内容を記載すること。

（２）家畜排せつ物の管理及び利用量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 現　　　　　状 | 目　　標（　年度） |
| ①家畜排せつ物の管理量  家畜頭数換算　　牛  　豚  　鶏  　馬  その他（　　） | | ｔ／年  頭  頭  羽  頭  頭・羽 | ｔ／年  頭  頭  羽  頭  頭・羽 |
| ②堆肥製造量 | | ｔ／年 | ｔ／年 |
|  | うち特定環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量 | ｔ／年 | ｔ／年 |
| ③堆肥販売量 | | ｔ／年 | ｔ／年 |
|  | うち特定環境負荷低減事業活動に関係する堆肥販売量 | ｔ／年 | ｔ／年 |

注１　「目標年度」は、計画作成年度から概ね５年後とする。

２　「うち特定環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のう

ち別紙に記載した特定環境負荷低減事業活動に関係する量を記載すること。

（３）家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

|  |
| --- |
|  |

３　共同利用施設の整備の内容及び実施時期

（１）処理高度化施設（共同利用施設）整備の内容

具体的な内容等は、（２）に記載すること。

（２）施設・機械の整備

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | | 施　設 規 模 | | 事業費  （千円） | 実施  年度 | 別表２の番号 |
| 現 状 | 目標（　年度） |
| 施設・機械の種類 |  |  |  | 別表２に記載 | 別表２に記載 |  |
| 合計 | |  |  |  |  |  |

注　「目標年度」は、計画作成年度から概ね５年後とする。

４　資金の調達方法

別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載すること。

（別表６）

食品等流通合理化事業に関する事項

（法第27条関係）

１　特例を必要とする者の氏名等

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

２　食品等流通合理化事業の目標

|  |
| --- |
|  |

注　特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該食品等流通合理化事業を実施しようとする背景となる事情、食品等流通合理化事業の実施により実現を目指す姿、目標数値等を定量的又は定性的に記載すること。

３　食品等流通合理化事業の内容及び実施時期

（１）食品等流通合理化事業の内容

別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の３（３）に記載すること。また、当該内容に該当する以下の「講ずる措置の類型」にチェック（レ）を付けること（複数選択可）。

【講ずる措置の類型】

　　□　流通の効率化（イ）　　　　　　　　　□　品質管理及び衛生管理の高度化（ロ）

　　□　情報通信技術その他の技術の利用（ハ）□　国内外の需要への対応（ニ）

　　□　その他食品等の流通の合理化のために必要な措置（ホ）

（２）食品等流通合理化事業の実施時期

別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の３（４）と異なる場合は記載すること。

　　　　　　年度　～　　　年度

注　食品等流通合理化事業の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。

（３）食品等流通合理化事業を実施する事業所又は卸売市場の概要

（複数の場合は、それぞれについて記載すること）

　　①　事業所又は卸売市場の名称：

　　②　所在地：

　　③　事業開始（開設）年月日：

　　④　事業内容：

（４）食品等流通合理化事業を実施するために必要な投資

別表２に記載すること。

４　食品等流通合理化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載すること。

５　食品等流通合理化事業による食品等の流通の合理化が農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与する程度

|  |
| --- |
|  |

注１　当該食品等流通合理化事業により実現される食品等の流通の合理化（食品等の流通の経費の削減又は食品等の価値の向上若しくは新たな需要の開拓）が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載すること。

２　直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類）を添付すること。

６　借入する資金

借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 借り入れする資金の内容 | 該当するものに○印を記載 | 添付する別表 |
| 食品等生産製造提携型施設 |  | 別表６－１ |
| 食品等生産販売提携型施設 |  | 別表６－２ |
| 卸売市場機能高度化型施設 |  | 別表６－３ |

（別表６－１）

食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等製造業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

１　連携する特定環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要

　　①　法人等の名称又は氏名：

　　②　資本の額又は出資の総額：　　　　　（　年　月　日時点）

　　③　従業員数又は組合員数：　　　　 　（　年　月　日時点）

　　④　業種：

　　⑤　決算月：

２　安定的な取引関係の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取引期間 | 生産地名 | 消費地名 | 取引価格又はその決定方法 | 販売段階の情報の  農林漁業者等への  伝達方法 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取　　引　　量　（kg、％） | | | 取　　引　　額　（千円、％） | | | その他 |
| 実績(　年度) | 計画(5年後) | 伸び率 | 実績(　年度) | 計画(5年後) | 伸び率 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当

該農林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

２　安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

３　安定的な取引関係の確立のために行う農林漁業投資

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施者 | 年度 | 農林漁業投資の内容 | 整備する施設等の  規模・能力等（㎡等） | 事業費  （千円) | 別表２  の番号 |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |

注１　安定的な取引関係を確立する農林漁業者が、別表２に記載した設備等への投資を行う場合は、その内容

を記載すること。

２　「農林漁業投資の内容」の欄は、安定的な取引関係を確立する農林漁業者が実施する、農林漁業用生産施設（種苗施設、農林漁業用生産機械、農林水産物貯蔵施設等）の整備、農林漁業用共同利用生産施設（堆厩肥舎、農林水産物集出荷施設、農林水産物調製処理加工施設、農林水産物輸送機器等）の整備、農地所有適格法人への出資、農林漁業関連法人への共同出資又は農林漁業者等による食品の製造・加工事業用資産（食品製造・加工施設、営業権等）の取得を記載すること。

３　「農林漁業投資の内容」の欄に農地所有適格法人への出資又は農林漁業関連法人への共同出資を記載した場合は「整備する施設等の規模・能力等」の欄には、出資割合、出資の手段（現物出資の場合は、その内容）等を記載すること。

（別表６－２）

食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等販売業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

１　連携する特定環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要

　　①　法人等の名称又は氏名：

　　②　資本の額又は出資の総額：　　　　　（　年　月　日時点）

　　③　従業員数又は組合員数：　　　　 　（　年　月　日時点）

　　④　業種：

　　⑤　決算月：

２　安定的な取引関係の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取引期間 | 生産地名 | 消費地名 | 取引価格又はその決定方法 | 販売段階の情報の  農林漁業者等への  伝達方法 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取　　引　　量　（kg、％） | | | 取　　引　　額　（千円、％） | | | その他 |
| 実績(　年度) | 計画(5年後) | 伸び率 | 実績(　年度) | 計画(5年後) | 伸び率 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当

該農林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

２　安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

３　安定的な取引関係の確立のために行う食品等の品質管理を適確かつ効率的に行うための施設整備の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 食品等の品質管理の取組 | 施設の種類 | 施設の内容 | 別表２の  番号 |
| 流通新技術の導入 |  |  |  |
| 取引等の情報システム化 |  |  |  |

注１　「施設の種類」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、いずれかの取組に該当する集出荷施設、処理

加工施設、保管配送施設、販売施設又は情報処理施設を記載すること。

２　「流通新技術の導入」の欄は、注１の施設のうち、情報処理施設以外の施設であって、食品等を流通させるための新技術を導入するものを記載すること。

３　「取引等の情報システム化」の欄は、注１の施設のうち、情報処理施設であって、取引、在庫管理等の情報システム化によるものを記載すること。

４　「施設の内容」の欄は、該当する食品等の品質管理の取組に対応した施設の仕様、見込まれる具体的な効果等を記載すること。

（別表６－３）

食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。

１　食品等の鮮度の保持その他の品質の管理を適確かつ効率的に行うための施設の整備、食品等の仕分及び搬送の自動化等食品等の荷さばき業務の合理化を図るための施設の整備その他卸売市場の施設の近代化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施設等名称 | 整備する施設等の  規模・能力等（㎡、台等） | 事　業　費  （千円） | 別表２  の番号 |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注　「施設等名称」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、１の措置を実施するために整備する品質管理保全施設、自動仕分け・搬送保管施設、定温輸送車、加工・調製施設、包装・こん包施設等を記載すること。

２　せり売又は入札に係る業務の集中的かつ効率的な処理体制の整備その他卸売市場の流通機能の高度化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施設等名称 | 整備する施設等の  規模・能力等（㎡、台等） | 事　業　費  （千円） | 別表２  の番号 |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注　「施設等名称」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、２の措置を実施するために整備するせりの機械化施設、データの分析・提供施設等を記載すること。

３　卸売市場の機能の高度化に必要な知識及び技術の習得の促進その他の卸売市場の業務を行う者の資質の向上を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業  実施者 | 年度 | 施　　　　設　　　　等 | | | | 研　　修　　会　　等 | | | |
| 施設等  名　称 | 整備する施設等の  規模･能力等(㎡等) | 事業費  (千円) | 別表２  の番号 | 回数  (回) | 人員  (人) | 研修  内容等 | 事業費  (千円) |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |  |  |  |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |  |  |  |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

注１　「施設等」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、３の措置を実施するために整備する研修施設等を

記載すること。

２　「研修会等」の欄は、３の措置を実施するために開催する卸売市場の業務を行う者の知識、技術等の向上

に係る研修会等の実施内容を記載すること。

４　卸売業者又は仲卸業者の経営規模の拡大、経営管理の合理化その他の経営の近代化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業  実施者 | 年度 | 営　　業　　権　　等 | | | 施　　設　　等 | | | |
| 営業権・  出資の別 | 内 容 等 | 事業費  (千円) | 施設等名称 | 整備する施設等の  規模・能力等(㎡等) | 事業費  (千円) | 別表２  の番号 |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　「営業権等」の欄は、４の措置を実施するために行う他の卸売業者若しくは仲卸業者からの営業権の譲受

け又は他の卸売業者若しくは仲卸業者に対する出資について記載すること。

２　「施設等」の欄は、別表２に記載した施設等のうち営業権の譲受けに伴い取得する施設等について記載す

ること。

（別表７－１）

（別表３）の施設の番号：

農地法第４条第１項の特例措置の申請（法第28条第１項関係）

注１　農地法の特例措置（農地を農地以外のものにする場合）を必要とする場合に記載すること。

　２　別表３に記載した施設ごとに作成すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ 農地を転用する者の氏名等 | 氏　　名 | | 住　　　　　所 | | | | | | |
|  | |  | | | | | | |
| ２ 施設の種類 |  | | | | | | | | |
| ３ 土地の利用状況等 | 土地の所在 | | 地番 | 利用状況 | | | 10a当たり  普通収穫高 | | 耕作者の氏名 |
|  | |  |  | | |  | |  |
|  | |  |  | | |  | |  |
| 計　　　　　筆　　　　　㎡　（田　　　　　㎡、畑　　　　　㎡） | | | | | | | | |
| ４ 転用の時期 | 工事計画 | 着工　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで | | | | | | | |
| 施設の種類 | | | 棟数 | 建築面積 | | 所要面積 | |
| 土地造成 |  | | |  |  | | ｍ２ | |
| 建築物 |  | | |  | ｍ２ | |  | |
| 小　計 |  | | |  |  | |  | |
| 工作物 |  | | |  |  | |  | |
| 小　計 |  | | |  |  | |  | |
| 計 |  | | |  |  | |  | |
| ５ 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要 |  | | | | | | | | |
| ７　その他参考となるべき事項 |  | | | | | | | | |

注１　農地を転用する者ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　記載に当たっては、その他の記載事項及び添付書類と整合性を図ること。

３ 農地を転用する者又は耕作者が法人の場合にあっては、「氏名」欄には名称及び代表者の氏名を、「住所」欄に

は主たる事務所の所在地を記載すること。

４ 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又

はその他の別を記載すること。

（添付書類）

以下の書類を添付すること。

（１）農地を転用する者が法人の場合にあっては、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面（その者が、本特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定申請者及び関係措置実施者である場合にあっては、定款又はこれに代わる書面を除く。）

（２）土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）

（３）土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面

（４）特定環境負荷低減事業活動を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４と整合性を図ること。）

（５）農地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあっては、その同意があったことを証する書面

（６）農地が土地改良区の地区内にある場合にあっては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から 30 日を経過してもなおその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）

（７）その他参考となるべき書類

（別表７－２）

（別表３）の施設の番号：

農地法第５条第１項の特例措置の申請（法第28条第２項関係）

注１　農地法の特例措置（農地又は採草放牧地を農地又は採草放牧地以外のものにするためにこれらの土地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合）を必要とする場合に記載すること。

　２　別表３に記載した施設ごとに作成すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ 当事者の氏名  及び住所 | 当事者の別 | 氏　名 | | 住　　　所 | | | | | | | | 職　業 | |
| 譲　受　人 |  | |  | | | | | | | |  | |
| 譲　渡　人 |  | |  | | | | | | | |  | |
| ２ 施設の種類 |  | | | | | | | | | | | | |
| ３ 土地の所有者の  氏名等 | 土地の所在 | 地番 | 土地の所有者の氏名 | | | | | 所有権以外の使用収益権  が設定されている場合 | | | | | |
| 権利の種類及び内容 | | | 権利者の氏名 | | |
|  |  |  | | | | |  | | |  | | |
|  |  |  | | | | |  | | |  | | |
| ４ 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容 | 権利の種類 | 権利の設定  ・移転の別 | | | 権利の設定  ・移転の時期 | | | | | 権利の存続期間 | | | |
|  |  | | |  | | | | |  | | | |
| ５ 土地の利用状況等 | 土地の所在 | | 地番 | | | 利用状況 | | | | 10a当たり  普通収穫高 | | | |
|  | |  | | |  | | | |  | | | |
|  | |  | | |  | | | |  | | | |
| 計　　　　　筆　　　　　㎡　（田　　　　　㎡、畑　　　　　㎡） | | | | | | | | | | | | |
| ６ 転用の時期 | 工事計画 | 着工　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで | | | | | | | | | | | |
| 施設の種類 | | | | | 棟数 | | 建築面積 | | | | 所要面積 |
| 土地造成 |  | | | | |  | |  | | | | ｍ２ |
| 建築物 |  | | | | |  | | ｍ２ | | | |  |
| 小　計 |  | | | | |  | |  | | | |  |
| 工作物 |  | | | | |  | |  | | | |  |
| 小　計 |  | | | | |  | |  | | | |  |
| 計 |  | | | | |  | |  | | | |  |
| ７ 転用することによって生ずる付近の農地又は採草放牧地、作物等の被害の防除施設の概要 |  | | | | | | | | | | | | |
| ８　その他参考となるべき事項 |  | | | | | | | | | | | | |

注１　譲受人ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　記載に当たっては、その他の記載事項及び添付書類と整合性を図ること。

３ 当事者、土地の所有者又は権利者が法人の場合にあっては、「氏名」欄には名称及び代表者の氏名を、「住所」欄

には主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を記載すること。

４　譲渡人が２者以上存在する場合にあっては、１、３及び５の欄には「表記載のとおり」と記載し、次の表

１及び表２により記載することができるものとする。

５ 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、

牧草畑又はその他の別を、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載すること。

６ 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載すること。

（添付資料）

以下の書類を添付すること。

（１）当事者が法人の場合にあっては、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面（その者が、本特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定申請者及び関係措置実施者である場合にあっては、定款又はこれに代わる書面を除く。）

（２）土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）

（３）土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面

（４）特定環境負荷低減事業活動を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４と整合性を図ること。）

（５）農用地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあっては、その同意があったことを証する書面

（６）農用地が土地改良区の地区内にある場合にあっては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から 30 日を経過してもなおその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）

（７）その他参考となるべき書類

（表１）別表７－２の１の欄（当事者の氏名及び住所）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏　　　名 | 住　　　所 |
| 譲　受　人 |  |  |
| 譲　渡　人 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（表２）別表７－２の３及び５の欄（土地の所有者の氏名等及び土地の利用状況等）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地番 | 土地所有者の氏名 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | | 利用状況 | 10a当たり  普通収穫高 |
| 権利の種類及び内容 | 権利者の氏名 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計　　　　筆　　　　　㎡　（田　　　　　㎡、畑　　　　　㎡、採草放牧地　　　　㎡） | | | | | | |

注　本表は、（表１）の譲渡人の順に名寄せして記載すること。

（別表８）

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例措置の申請（法第30条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名 | 補助金等交付財産の  補助金等交付省庁の名称 | 補助金等交付財産の  補助金等の名称 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  |  |

　注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

　　２　活用しようとする補助金等交付財産に関して、それぞれ補助金等を交付した省庁の補助金等交付財産の

活用に係る申請書等を添付すること。

３　必要に応じて図面や写真を添付するなど、補助金等交付財産の現状が分かるようにすること。

４　氏名には、本計画の申請者及び関連措置実施者の氏名を記載すること。

**別記第３号様式**

特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

１　実施内容に対応する同意基本計画の名称及び特定区域

|  |
| --- |
|  |

注　環境負荷低減事業活動の実施区域を含む市町村が、２②に記載する市町村と異なる場合には、当該市町村の名

称を併せて記載すること。

２　申請者等の概要

|  |
| --- |
| 申請者（代表者） |
| ①氏名又は名称：  （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： 　　　　　）  ②住所又は主たる事務所の所在地：  ③連絡先  ・電話番号：  ・E-mailアドレス：  ・担当者名：  ④業種：□ 耕種農業 　□ 畜産業 　□ 林業 　□ 漁業 |
| 申請者 |
| ①氏名又は名称：  （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：　　　　　　）  ②住所又は主たる事務所の所在地：  ③連絡先  ・電話番号：  ・E-mailアドレス：  ・担当者名：  ④業種：□ 耕種農業 　□ 畜産業 　□ 林業 　□ 漁業 |
| 関連措置実施者（法第19条第３項又は法第21条第３項に規定する措置を含める場合） |
| ①氏名又は名称：  （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：　　　　　　）  ②住所又は主たる事務所の所在地：  ③連絡先  ・電話番号：  ・E-mailアドレス：  ・担当者名：  ④業種：□農林漁業 □資材製造業 □食品製造業 □食品流通業 □その他（　 ） |

注１ 記入欄が足りない場合は、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。

２ 申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

３ 「④業種」には、該当するものにチェック（レ）を付けること。「その他」の場合には、事業内容を（）内に記載すること。

３　（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

（１）農林漁業経営の概況

|  |
| --- |
|  |

注１　現状の経営規模（経営面積、飼養頭羽数、生産量、漁獲量）や経営類型（主な品目、畜種等）、労働力等の

概況について簡潔に記載すること。（参考として農業経営改善計画や営農計画書等の添付も可能。）

２　農業にあっては、環境負荷低減事業活動に取り組む品目の現状の経営規模についても記載すること。

（２）特定環境負荷低減事業活動の類型

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| □ | A.有機農業の生産活動 | | |
| □ | B.廃熱の回収利用その他地域資源の活用により、温室効果ガスの排出量の削減に資す  る農林漁業の生産活動 | | |
| □ | C.環境負荷の低減に資する先端的な技術を活用して行う農業の生産活動 | | |
|  | □ | a.土づくりと化学肥料・化学農薬の削減を一体的に行う事業活動 | |
|  |  | □ | ①有機農業（有機農業の推進に関する法律（平成18年法律第112号）第２  条に規定する有機農業をいう。）の取組 |
|  |  | □ | ②特別栽培農産物に係る表示ガイドライン（平成４年10月１日４食流通第  3889号）に基づく生産方式の導入 |
|  |  | □ | ③持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針（平成12年３月24日流通  第689号）に基づく生産方式の導入 |
|  |  | □ | ④北のクリーン農産物表示制度生産集団登録基準（平成15年９月25日北海  道クリーン農業推進協議会）に基づく生産方式の導入 |
|  |  | □ | ⑤クリーン農業技術体系（北海道クリーン農業推進協議会）等に基づく生産  方式の導入 |
|  | □ | b.温室効果ガスの排出量の削減に資する事業活動 | |
|  |  | □ | ①農業機械の省エネルギー化・電動化・バイオ燃料への切替 |
|  |  | □ | ②施設園芸におけるヒートポンプ等高効率な熱利用設備や木質バイオマス加  温機等バイオマスを活用した熱利用設備の導入など燃油使用量を低減する  設備・技術の導入 |
|  |  | □ | ③水田作における稲わらのほ場からの搬出及び堆肥化等の取組 |
|  |  | □ | ④強制発酵等の温室効果ガスの発生量が少ない家畜排せつ物の管理方法への  転換 |
|  |  | □ | ⑤脂肪酸カルシウムの給与等による家畜の消化管内発酵により発生するメタ  ンを削減する技術の導入 |
|  |  | □ | ⑥農業の事業活動における再生可能エネルギーの活用 |
|  | □ | c.その他 | |
|  |  | □ | ①土壌への炭素の貯留に資する土壌改良資材を、農地又は採草放牧地に施用して行う生産方式の導入 |
|  |  | □ | ②生分解性プラスチックを用いた資材の使用など、化石資源由来のプラスチ  ック使用量の削減に資する生産方式の導入 |
|  |  | □ | ③土壌を使用しない栽培技術において、化学肥料・化学農薬の施用及び使用  を減少させる技術を用いて行われる生産方式の導入 |
|  |  | □ | ④家畜のふん尿に含まれる窒素等の環境への負荷の原因となる物質の量を減  少させる技術を用いて行われる生産方式の導入 |
|  |  | □ | ⑤その他、国が定める「環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に  関する基本的な方針」第二の要件に適合し、知事が必要と認める活動 |

注１　該当する取組にチェック（レ）を付けること。

２　C.の場合、C.にチェック（レ）を付け、当該取組がa.～c.のうちどの項目に該当するかチェック（レ）を

付けた上で、詳細の取組が①～⑤（⑥）のうちどの項目に該当するかチェック（レ）を付けること。

（３）環境負荷低減事業活動の類型

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | A.土づくりと化学肥料・化学農薬の削減を一体的に行う事業活動 | |
|  | □ | a.有機農業（有機農業の推進に関する法律（平成18年法律第112号）第２条に  　規定する有機農業をいう。）の取組 |
|  | □ | b.特別栽培農産物に係る表示ガイドライン（平成４年10月１日４食流通第3889  号）に基づく生産方式の導入 |
|  | □ | c.持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針（平成12年３月24日流通第6  89号）に基づく生産方式の導入 |
|  | □ | d.北のクリーン農産物表示制度生産集団登録基準（平成15年９月25日北海道ク  リーン農業推進協議会）に基づく生産方式の導入 |
|  | □ | e.クリーン農業技術体系（北海道クリーン農業推進協議会）等に基づく生産方式  の導入 |
| □ | B.温室効果ガスの排出量の削減に資する事業活動 | |
|  | □ | a.農業機械の省エネルギー化・電動化・バイオ燃料への切替 |
|  | □ | b.施設園芸におけるヒートポンプ等高効率な熱利用設備や木質バイオマス加温機  等バイオマスを活用した熱利用設備の導入など燃油使用量を低減する設備・技  術の導入 |
|  | □ | c.水田作における稲わらのほ場からの搬出及び堆肥化等の取組 |
|  | □ | d.強制発酵等の温室効果ガスの発生量が少ない家畜排せつ物の管理方法への転換 |
|  | □ | e.脂肪酸カルシウムの給与等による家畜の消化管内発酵により発生するメタンを  削減する技術の導入 |
|  | □ | f.農業の事業活動における再生可能エネルギーの活用 |
| □ | C．その他 | |
|  | □ | a.土壌への炭素の貯留に資する土壌改良資材を、農地又は採草放牧地に施用して  行う生産方式の導入 |
|  | □ | b.生分解性プラスチックを用いた資材の使用など、化石資源由来のプラスチック  使用量の削減に資する生産方式の導入 |
|  | □ | c.土壌を使用しない栽培技術において、化学肥料・化学農薬の施用及び使用を減  少させる技術を用いて行われる生産方式の導入 |
|  | □ | d.家畜のふん尿に含まれる窒素等の環境への負荷の原因となる物質の量を減少さ  せる技術を用いて行われる生産方式の導入 |
|  | □ | e.その他、国が定める「環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に関す  る基本的な方針」第二の要件に適合し、知事が必要と認める活動 |

注１　該当する取組にチェック（レ）を付けること。

２　A.の場合、A.にチェック（レ）を付け、当該取組がa.～e.のうちどの項目に該当するかチェック（レ）を

付けること。B.、C.でも同様。

（４）環境負荷低減事業活動を行う場所

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 振興局 | 市町村 | 農業協同組合 | 農業改良普及センター |
| 主たる事業活動場所 |  |  |  |  |
| 従たる事業活動場所 |  |  |  |  |

注１　農業協同組合の組合員以外は、農業協同組合は記載しない。

　　　２　従たる事業活動場所を行う場所は、北海道内について、全て記載する。

（５）（特定）環境負荷低減事業活動の推進方向

|  |
| --- |
|  |

注１　（特定）環境負荷低減事業活動に係る農林漁業経営の生産・販売の現状及び課題、それらを踏まえた取組の方向性について記載すること。

２　関連措置実施者がいる場合には、当該者が行う環境負荷低減事業活動に関連した措置の内容について記載すること。

（５）（特定）環境負荷低減事業活動の実施期間

|  |
| --- |
| 実施期間：（年号）　　　年　　　月　～　（年号）　　　年　　　月（目標年度） |

注　５年間を目途に定めること。

（６）（特定）環境負荷低減事業活動の内容及び目標

（土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | | 資材の使用量等 |
|  |  | （有機質資材の施用） | （現状） |
| （目標） |
| （化学肥料の施用減少） | （現状） |
| （目標） |
| （化学農薬の使用減少） | （現状） |
| （目標） |
| 環境負荷低減事業活動  の取組面積等 | | （現状） |
| （目標） |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材、実施スケジュール等を記載すること。なお、JA等で定める栽培暦に沿った取組を行う場合、当該栽培暦を参考資料として添付すること。

３　「有機質資材の施用」には、土壌診断結果を踏まえて取り組む土づくりの内容（施用時期、施用方法、C/N比等）を記載すること。

４　「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、有機質資材及び化学肥料については１作当たりの施用量（t/10a等）、化学農薬については１作当たりの使用回数(回)や散布量（ℓ/10a又はkg/10a等）を記入すること。

５　土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組むほ場の土壌診断結果を添付すること。

（上記以外の活動類型の場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 類型 | 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | 資材の使用量等 |
|  |  | （内容） | （現状） |
| （目標） |
| 環境負荷低減事業活動  の取組面積等 | （現状） |
| （目標） |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「類型」には３（２）で選択した類型のアルファベットを記載すること。（記載例：B-j）

３　「実施内容」には、（特定）環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材等を記載すること。

４　「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、１作当たりの化石燃料の使用量、再生可能エネルギーの使用量、プラスチックの使用量等を記載すること。

（７）経営の持続性の確保に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者名： | 現状  （○年○月期） | 目標  （○年○月期） |
| ア：経営規模 |  |  |
| イ：売上高 |  |  |
| ウ：経営費（生産コスト） |  |  |
| エ：所得（イ－ウ） |  |  |

注１　環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農林漁業経営の全体で記載すること。

２　「ア：経営規模」には、農林漁業経営全体の経営面積や飼養頭羽数、生産量、漁獲量、労働力等の現状値及

び目標値をそれぞれ記載すること。

３　「エ：所得」には、農林漁業の所得（法人その他の団体にあっては営業利益）の現状値及び目標値について

記載すること。

４　イ、ウ、エに記載する数値は概数でも差し支えない。

５　申請者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載すること。

（８）（特定）環境負荷低減事業活動の実施体制

|  |
| --- |
|  |

注１　特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載すること。

２　申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について記載すること。

４　（特定）環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１　「使途・用途」については、特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動に必要となる設備等導入資金、運転資金等の別を記載する

こと。なお、設備等の導入をする場合は別表２に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表３に、

それぞれ必要事項を記載すること。

２　「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載すること。株式会社日本政策金融公庫

等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記すること。

３　（特定）環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表１及び各特例措置に対応した別表等に必要事項を記載すること。

５　特例措置の活用に関する事項

　　　特例措置を活用する場合は、申請者、関連措置実施者ごとに別表１に記載し、添付すること。

６　特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

本計画に基づく特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮する事項にチェック（レ）を付けること。

□　適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

□　適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

□　エネルギーの節減

　温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。

□　悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。

□　廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分

循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。

□　生産情報の記録及び保存

生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。

□　生物多様性への悪影響の防止

農林漁業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

【その他記入欄】

該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

【特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施計画の作成にあたっての指導・助言及び計画の達成の見込み等に対する農業改良普及センター（支）所長の意見】

|  |  |
| --- | --- |
| ①同意基本計画の内容と整合的で  あり、目標が実現可能なもので  あるかどうか。 | 例）同意基本計画と内容は整合的であり、実現可能  な目標と考えます。 |
| ②実施期間は適切か。 | 例）適切と考えます。 |
| ③経営の持続性の確保に努めてい  るか。 | 例）事業活動の実施に当たって、経営の持続性の確  　　保に努めていると考えます。 |
| ④導入する設備等の種類・規模は  適切か。 | 例）適切と考えます。 |
| ⑤申請者の経営状況等から、活動  を確実に実施できるか。 | 例）十分な余力があると考えます。 |
| ⑥他の環境負荷の増大など、認定  にふさわしくない特段の事情  がないか。 | 例）特段の事情はありません。 |

　　（年号）　　年　　月　　日

○○農業改良センター

（○○支）所長

（添付書類）

　記載事項確認のため、北海道（農業改良普及センターを含む）より必要な書類の添付を求められた場合は、添付すること。

また、関連措置実施者ごとに以下の書類を添付すること。

□　別記38号様式

□　関連措置実施者が行政庁の許可、認可、承認その他これらに類するもの（以下「許認可等」という。）を必要とする事業を行うときは、その許認可等を受けていることを証する書類又はその許認可等の申請の状況を明らかにした書類

□　申請者の最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合

にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）

　□　関連措置実施者が法人である場合にあっては、その定款又はこれに代わる書面

　□　関連措置実施者が法人でない場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関す

る定めを記載した書類

□　関連措置実施者の最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が

ない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）

（別表１）

特例措置の活用に関する事項

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 活用する特例措置の内容 | | チェック | 添付が必要な別表 |
| 日本政策金融公庫等の資金の  貸付資格の認定を必要とする場合 | 農業改良資金 | □ | 別表２、別表４ |
| 林業・木材産業改善資金 | □ | 別表２、  都道府県指定の認定申請書等 |
| 沿岸漁業改善資金 | □ | 別表２、  都道府県指定の認定申請書等 |
| 畜産経営環境調和推進資金  （処理高度化施設整備の場合） | □ | 別表２、別表５－１ |
| 畜産経営環境調和推進資金  （共同利用施設整備の場合） | □ | 別表２、別表５－２ |
| 食品流通改善資金 | □ | 別表２、別表６ |
| みどり投資促進税制を活用する場合 | | □ | 別表２ |

注１　活用を予定している特例措置にチェックすること。

２　チェックした特例措置について、該当する「添付が必要な別表」に必要事項を記載して添付すること。

３　「林業・木材産業改善資金」及び「沿岸漁業改善資金」の特例を必要とする場合は、それぞれ各都道府県

が定める貸付資格認定申請書（融資期間から貸付けを受ける場合は、借入申込書）を添付すること。

４　「畜産経営環境調和推進資金」の特例を必要とする場合は、あわせて整備を図る設備等の所在地（予定所

在地）が分かる図面等の資料を添付すること。

　　　５　施設を整備する場合には、必要事項を別表３に記載の上、これを添付すること。

（別表２）

特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の用に供する

設備等の導入に関する事項

設備等を導入する者の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　設備等の導入を行う者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入時期 | | 番  号 | 設備等の種類・名称／型式 | 一体的な  設備等 | 単価  (千円) | 数  量 | 金額  (千円) | 特例  措置 |
| ○年度 | 月 | ① |  |  |  |  |  |  |
| 月 | ② |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
| ○年度 | 月 | ③ |  |  |  |  |  |  |
| 月 | ④ |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
| ○年度 | 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
| 合計 | | | | | | |  |  |

注１　「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいう。

　２　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

３　みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式等を記載すること。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、令和４年４月１日から令和５年３月31日までの間に設備等を発注又は着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注又は着工した日がわかる書類を添付すること。

４　みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入すること。

５　「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～カ）を記載すること。

ア：農業改良資金

イ：林業・木材産業改善資金

ウ：沿岸漁業改善資金

エ：畜産経営環境調和推進資金

オ：食品流通改善資金

カ：みどり投資促進税制

６　施設を整備する場合には、必要事項を別表３に記載の上、これを添付すること。

（別表３）

特定環境負荷低減事業活動及び

環境負荷低減事業活動の用に係る施設の整備に関する事項

施設の整備をする者の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　施設を整備する者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

１　環境負荷低減事業活動に係る施設の整備の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 施設の内容 | | | 施設の用に供する土地 | | | | |
| 施設の種類  ・用途等 | 新設等の別 | 建築  面積 | 所在 | 地番 | 地目 | | 面積 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「番号」は、別表２の番号と対応するように記載すること。

３　「施設の種類・用途等」には、導入する施設の種類及び使用目的を記載すること。

４　「新設等の別」には、新築、改築、用途変更の別を記載すること。

２　環境負荷低減事業活動に係る施設の整備を行う期間

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 整備を行う期間 |
|  | 年　　　月　　　日～　　　年　　　月　　　日 |
|  | 年　　　月　　　日～　　　年　　　月　　　日 |

　注　「番号」の欄は、別表２の番号と対応するように記載すること。

（添付書類）

　以下の書類を添付すること。

　□　施設の規模及び構造を明らかにした図面

（別表４）

農業改良措置に関する事項

（法第23条関係）

１　特例を必要とする者の氏名

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

２　農業改良措置の目標及び内容

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 農業改良措置の目標及び具体的な内容 |
| □　新たな農業部門の経営の開始  □　農畜産物の新たな生産方式の導入 |  |

注１　当該措置の内容が該当する区分にチェック（レ）を付けること。

２　別紙に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する農業改良措置の内容を記載

すること。

３　「新たな農業部門の経営の開始」区分については、環境への負荷の低減に資する場合に限る。

４　「農畜産物の新たな生産方式の導入」区分については、「農業改良措置の目標及び具体的な内容」に

品質・収量又はコスト・労働力の削減に資する措置の内容を記載すること。

３　農業改良措置を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) | ○年度  (　年　月期) |
| ①設備投資額 | |  |  |  |  |  |
| ②運転資金額 | |  |  |  |  |  |
| ③資金調達額合計  （①＋②) | |  |  |  |  |  |
|  | 補助金・委託費等  金融機関借入  (うち農業改良資金)  自己資金  その他 |  |  |  |  |  |

　注　実施計画の「４　特定環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法」と整合するように記載すること。

（別表５－１）

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項

（法第26条関係）

１　特例を必要とする者の概要

（１）特例を必要とする者の氏名

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　申請者が法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

（２）生年月日（法人の場合は法人の設立年月日）

（３）現在の経営の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経営類型 | | １．酪農　２．肉用牛　３．養豚　４．採卵鶏　５．ブロイラー  ６．その他(　　 ) | | | |
| 経営規模 | 区　　　　　　　分 | | | 現　　　　　状 | 目　　標（　　年度） |
| 飼養頭羽数 | |  | 頭  羽 | 頭  羽 |

２　家畜排せつ物の利用の現状及び目標等

（１）家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要（現状及び目標）

|  |  |
| --- | --- |
| 現　　　状 | 目　　　標　　（　　年度） |
|  |  |

注　別紙に記載した特定環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する処理高度化施設の整備の内容を記載すること。

（２）管理方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 現　　　　　状 | 目　　標　（　年度） |
| ①家畜から排出される排せつ物の量 | | ｔ／年 | ｔ／年 |
| ②管理施設と管理能力  ・自家の経営内で管理する量  ・農協、市町村等の施設を利用して管理する量  ・共同で施設を設置して管理する量  ・業者に処理を委託する量  ・その他（　　　　　　　　）  ②の合計 | |  |  |
| ③堆肥製造量 | |  |  |
|  | うち特定環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量 |  |  |
| ④堆肥販売量 | |  |  |
|  | うち特定環境負荷低減事業活動に関係する堆肥販売量 |  |  |

注１　「①家畜から排出される排せつ物の量」と「②の合計」が同じ値となること。

２　「うち特定環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のうち

別紙に記載した特定環境負荷低減事業活動に関係する量を記載すること。

（３）家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

|  |
| --- |
|  |

３　処理高度化施設の整備の内容、方法及び実施時期

（１）処理高度化施設整備の概要

以下の「講ずる措置の類型」のいずれかにチェックを付け、具体的な内容等は、（２）～（４）に記載すること。

|  |
| --- |
| 【講ずる措置の類型】  □ 家畜排せつ物の管理適正化のために家畜飼養施設の移転を図るもの  □ 家畜排せつ物の利用促進に必要な施設の導入を図るもの  □ その他家畜排せつ物の管理適正化及び利用促進を図るもの（上記以外） |

（２）施設・機械の改良、造成又は取得

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | | 施　設 規 模 | | 事業費  （千円） | 実施  年度 | 別表２の番号 |
| 現 状 | 目標（　年度） |
| 施設・機械の種類 |  |  |  | 別表２に記載 | 別表２に記載 |  |
| 合計 | |  |  |  |  |  |

（３）リース・賃貸等の利用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用する施設 | その施設の所有者施設の設置場所 | 種類 | 支払料（千円）  利用期間（　年～　年） | 支払  年度 | 別表２  の番号 |
|  |  |  |  |  |  |

（４）家畜ふん尿の利用促進を目的とする法人に参加するための出資金等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出資の種類 | 施設名（現物出資の場合のみ） | 出資額又は現物取得に  必要な事業費（千円） |
| 現物出資・現金出資 |  |  |

　　※参加する法人の名称・経営の概要等が分かる資料を添付すること。

４　資金の調達方法

別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載すること。

（別表５－２）

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項

（法第26条関係）

１　特例を必要とする者の概要

（１）特例を必要とする法人等

|  |
| --- |
| 名称：  代表者の氏名： |

（２）設立年月日

（３）主たる事業内容

|  |
| --- |
|  |

注　資料添付に代えることも可。

（４）構成員全員の家畜排せつ物の管理及び利用状況（申請者が任意組合の場合のみ記載すること）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　　　　　　所  氏　　　　　　　名 | 飼養家畜の  種類・頭羽数 | 家畜排せつ物の  管理及び利用の現状 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「家畜排せつ物の管理及び利用の現状」の欄には、当該構成員が管理する家畜排せつ物の数量、堆肥の

製造量（うち特定環境負荷低減事業活動に関係する製造量）及び販売量（うち特定環境負荷低減事業活動

に関係する販売量）、堆肥化施設等の整備の状況、堆肥センターの使用頻度等について記載するものとす

る。

２　家畜排せつ物の利用の現状及び目標

（１）家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要（現状及び目標）

|  |  |
| --- | --- |
| 現　　　　　状 | 目　　　　　標　　（　　年度） |
|  |  |

注　別紙に記載した特定環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する家畜排せつ物の管理の適

正化及び利用の促進のための共同利用施設の整備の内容を記載すること。

（２）家畜排せつ物の管理及び利用量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 現　　　　　状 | 目　　標（　年度） |
| ①家畜排せつ物の管理量  家畜頭数換算　　牛  　豚  　鶏  　馬  その他（　　） | | ｔ／年  頭  頭  羽  頭  頭・羽 | ｔ／年  頭  頭  羽  頭  頭・羽 |
| ②堆肥製造量 | | ｔ／年 | ｔ／年 |
|  | うち特定環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量 | ｔ／年 | ｔ／年 |
| ③堆肥販売量 | | ｔ／年 | ｔ／年 |
|  | うち特定環境負荷低減事業活動に関係する堆肥販売量 | ｔ／年 | ｔ／年 |

注１　「目標年度」は、計画作成年度から概ね５年後とする。

２　「うち特定環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のう

ち別紙に記載した特定環境負荷低減事業活動に関係する量を記載すること。

（３）家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

|  |
| --- |
|  |

３　共同利用施設の整備の内容及び実施時期

（１）処理高度化施設（共同利用施設）整備の内容

具体的な内容等は、（２）に記載すること。

（２）施設・機械の整備

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | | 施　設 規 模 | | 事業費  （千円） | 実施  年度 | 別表２の番号 |
| 現 状 | 目標（　年度） |
| 施設・機械の種類 |  |  |  | 別表２に記載 | 別表２に記載 |  |
| 合計 | |  |  |  |  |  |

注　「目標年度」は、計画作成年度から概ね５年後とする。

４　資金の調達方法

別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載すること。

（別表６）

食品等流通合理化事業に関する事項

（法第27条関係）

１　特例を必要とする者の氏名等

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

２　食品等流通合理化事業の目標

|  |
| --- |
|  |

注　特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該食品等流通合理化事業を実施しようとする背景となる事情、食品等流通合理化事業の実施により実現を目指す姿、目標数値等を定量的又は定性的に記載すること。

３　食品等流通合理化事業の内容及び実施時期

（１）食品等流通合理化事業の内容

別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の３（３）に記載すること。また、当該内容に該当する以下の「講ずる措置の類型」にチェック（レ）を付けること（複数選択可）。

【講ずる措置の類型】

　　□　流通の効率化（イ）　　　　　　　　　□　品質管理及び衛生管理の高度化（ロ）

　　□　情報通信技術その他の技術の利用（ハ）□　国内外の需要への対応（ニ）

　　□　その他食品等の流通の合理化のために必要な措置（ホ）

（２）食品等流通合理化事業の実施時期

別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の３（４）と異なる場合は記載すること。

　　　　　　年度　～　　　年度

注　食品等流通合理化事業の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。

（３）食品等流通合理化事業を実施する事業所又は卸売市場の概要

（複数の場合は、それぞれについて記載すること）

　　①　事業所又は卸売市場の名称：

　　②　所在地：

　　③　事業開始（開設）年月日：

　　④　事業内容：

（４）食品等流通合理化事業を実施するために必要な投資

別表２に記載すること。

４　食品等流通合理化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載すること。

５　食品等流通合理化事業による食品等の流通の合理化が農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与する程度

|  |
| --- |
|  |

注１　当該食品等流通合理化事業により実現される食品等の流通の合理化（食品等の流通の経費の削減又は食品等の価値の向上若しくは新たな需要の開拓）が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載すること。

２　直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類）を添付すること。

６　借入する資金

借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 借り入れする資金の内容 | 該当するものに○印を記載 | 添付する別表 |
| 食品等生産製造提携型施設 |  | 別表６－１ |
| 食品等生産販売提携型施設 |  | 別表６－２ |
| 卸売市場機能高度化型施設 |  | 別表６－３ |

（別表６－１）

食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等製造業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

１　連携する特定環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要

　　①　法人等の名称又は氏名：

　　②　資本の額又は出資の総額：　　　　　（　年　月　日時点）

　　③　従業員数又は組合員数：　　　　 　（　年　月　日時点）

　　④　業種：

　　⑤　決算月：

２　安定的な取引関係の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取引期間 | 生産地名 | 消費地名 | 取引価格又はその決定方法 | 販売段階の情報の  農林漁業者等への  伝達方法 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取　　引　　量　（kg、％） | | | 取　　引　　額　（千円、％） | | | その他 |
| 実績(　年度) | 計画(5年後) | 伸び率 | 実績(　年度) | 計画(5年後) | 伸び率 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当

該農林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

２　安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

３　安定的な取引関係の確立のために行う農林漁業投資

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施者 | 年度 | 農林漁業投資の内容 | 整備する施設等の  規模・能力等（㎡等） | 事業費  （千円) | 別表２  の番号 |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |

注１　安定的な取引関係を確立する農林漁業者が、別表２に記載した設備等への投資を行う場合は、その内容

を記載すること。

２　「農林漁業投資の内容」の欄は、安定的な取引関係を確立する農林漁業者が実施する、農林漁業用生産施設（種苗施設、農林漁業用生産機械、農林水産物貯蔵施設等）の整備、農林漁業用共同利用生産施設（堆厩肥舎、農林水産物集出荷施設、農林水産物調製処理加工施設、農林水産物輸送機器等）の整備、農地所有適格法人への出資、農林漁業関連法人への共同出資又は農林漁業者等による食品の製造・加工事業用資産（食品製造・加工施設、営業権等）の取得を記載すること。

３　「農林漁業投資の内容」の欄に農地所有適格法人への出資又は農林漁業関連法人への共同出資を記載した場合は「整備する施設等の規模・能力等」の欄には、出資割合、出資の手段（現物出資の場合は、その内容）等を記載すること。

（別表６－２）

食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等販売業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

１　連携する特定環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要

　　①　法人等の名称又は氏名：

　　②　資本の額又は出資の総額：　　　　　（　年　月　日時点）

　　③　従業員数又は組合員数：　　　　 　（　年　月　日時点）

　　④　業種：

　　⑤　決算月：

２　安定的な取引関係の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取引期間 | 生産地名 | 消費地名 | 取引価格又はその決定方法 | 販売段階の情報の  農林漁業者等への  伝達方法 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取　　引　　量　（kg、％） | | | 取　　引　　額　（千円、％） | | | その他 |
| 実績(　年度) | 計画(5年後) | 伸び率 | 実績(　年度) | 計画(5年後) | 伸び率 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　特定環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当

該農林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

２　安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

３　安定的な取引関係の確立のために行う食品等の品質管理を適確かつ効率的に行うための施設整備の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 食品等の品質管理の取組 | 施設の種類 | 施設の内容 | 別表２の  番号 |
| 流通新技術の導入 |  |  |  |
| 取引等の情報システム化 |  |  |  |

注１　「施設の種類」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、いずれかの取組に該当する集出荷施設、処理

加工施設、保管配送施設、販売施設又は情報処理施設を記載すること。

２　「流通新技術の導入」の欄は、注１の施設のうち、情報処理施設以外の施設であって、食品等を流通させるための新技術を導入するものを記載すること。

３　「取引等の情報システム化」の欄は、注１の施設のうち、情報処理施設であって、取引、在庫管理等の情報システム化によるものを記載すること。

４　「施設の内容」の欄は、該当する食品等の品質管理の取組に対応した施設の仕様、見込まれる具体的な効果等を記載すること。

（別表６－３）

食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。

１　食品等の鮮度の保持その他の品質の管理を適確かつ効率的に行うための施設の整備、食品等の仕分及び搬送の自動化等食品等の荷さばき業務の合理化を図るための施設の整備その他卸売市場の施設の近代化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施設等名称 | 整備する施設等の  規模・能力等（㎡、台等） | 事　業　費  （千円） | 別表２  の番号 |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注　「施設等名称」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、１の措置を実施するために整備する品質管理保全施設、自動仕分け・搬送保管施設、定温輸送車、加工・調製施設、包装・こん包施設等を記載すること。

２　せり売又は入札に係る業務の集中的かつ効率的な処理体制の整備その他卸売市場の流通機能の高度化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施設等名称 | 整備する施設等の  規模・能力等（㎡、台等） | 事　業　費  （千円） | 別表２  の番号 |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２  に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注　「施設等名称」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、２の措置を実施するために整備するせりの機械化施設、データの分析・提供施設等を記載すること。

３　卸売市場の機能の高度化に必要な知識及び技術の習得の促進その他の卸売市場の業務を行う者の資質の向上を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業  実施者 | 年度 | 施　　　　設　　　　等 | | | | 研　　修　　会　　等 | | | |
| 施設等  名　称 | 整備する施設等の  規模･能力等(㎡等) | 事業費  (千円) | 別表２  の番号 | 回数  (回) | 人員  (人) | 研修  内容等 | 事業費  (千円) |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |  |  |  |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |  |  |  |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２  に記載 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

注１　「施設等」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、３の措置を実施するために整備する研修施設等を

記載すること。

２　「研修会等」の欄は、３の措置を実施するために開催する卸売市場の業務を行う者の知識、技術等の向上

に係る研修会等の実施内容を記載すること。

４　卸売業者又は仲卸業者の経営規模の拡大、経営管理の合理化その他の経営の近代化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業  実施者 | 年度 | 営　　業　　権　　等 | | | 施　　設　　等 | | | |
| 営業権・  出資の別 | 内 容 等 | 事業費  (千円) | 施設等名称 | 整備する施設等の  規模・能力等(㎡等) | 事業費  (千円) | 別表２  の番号 |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２  に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　「営業権等」の欄は、４の措置を実施するために行う他の卸売業者若しくは仲卸業者からの営業権の譲受

け又は他の卸売業者若しくは仲卸業者に対する出資について記載すること。

２　「施設等」の欄は、別表２に記載した施設等のうち営業権の譲受けに伴い取得する施設等について記載す

ること。

（別表７－１）

（別表３）の施設の番号：

農地法第４条第１項の特例措置の申請（法第28条第１項関係）

注１　農地法の特例措置（農地を農地以外のものにする場合）を必要とする場合に記載すること。

　２　別表３に記載した施設ごとに作成すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ 農地を転用する者の氏名等 | 氏　　名 | | 住　　　　　所 | | | | | | |
|  | |  | | | | | | |
| ２ 施設の種類 |  | | | | | | | | |
| ３ 土地の利用状況等 | 土地の所在 | | 地番 | 利用状況 | | | 10a当たり  普通収穫高 | | 耕作者の氏名 |
|  | |  |  | | |  | |  |
|  | |  |  | | |  | |  |
| 計　　　　　筆　　　　　㎡　（田　　　　　㎡、畑　　　　　㎡） | | | | | | | | |
| ４ 転用の時期 | 工事計画 | 着工　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで | | | | | | | |
| 施設の種類 | | | 棟数 | 建築面積 | | 所要面積 | |
| 土地造成 |  | | |  |  | | ｍ２ | |
| 建築物 |  | | |  | ｍ２ | |  | |
| 小　計 |  | | |  |  | |  | |
| 工作物 |  | | |  |  | |  | |
| 小　計 |  | | |  |  | |  | |
| 計 |  | | |  |  | |  | |
| ５ 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要 |  | | | | | | | | |
| ７　その他参考となるべき事項 |  | | | | | | | | |

注１　農地を転用する者ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　記載に当たっては、その他の記載事項及び添付書類と整合性を図ること。

３ 農地を転用する者又は耕作者が法人の場合にあっては、「氏名」欄には名称及び代表者の氏名を、「住所」欄に

は主たる事務所の所在地を記載すること。

４ 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又

はその他の別を記載すること。

（添付書類）

以下の書類を添付すること。

（１）農地を転用する者が法人の場合にあっては、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面（その者が、本特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定申請者及び関係措置実施者である場合にあっては、定款又はこれに代わる書面を除く。）

（２）土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）

（３）土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面

（４）特定環境負荷低減事業活動を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４と整合性を図ること。）

（５）農地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあっては、その同意があったことを証する書面

（６）農地が土地改良区の地区内にある場合にあっては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から 30 日を経過してもなおその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）

（７）その他参考となるべき書類

（別表７－２）

（別表３）の施設の番号：

農地法第５条第１項の特例措置の申請（法第28条第２項関係）

注１　農地法の特例措置（農地又は採草放牧地を農地又は採草放牧地以外のものにするためにこれらの土地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合）を必要とする場合に記載すること。

　２　別表３に記載した施設ごとに作成すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ 当事者の氏名  及び住所 | 当事者の別 | 氏　名 | | 住　　　所 | | | | | | | | 職　業 | |
| 譲　受　人 |  | |  | | | | | | | |  | |
| 譲　渡　人 |  | |  | | | | | | | |  | |
| ２ 施設の種類 |  | | | | | | | | | | | | |
| ３ 土地の所有者の  氏名等 | 土地の所在 | 地番 | 土地の所有者の氏名 | | | | | 所有権以外の使用収益権  が設定されている場合 | | | | | |
| 権利の種類及び内容 | | | 権利者の氏名 | | |
|  |  |  | | | | |  | | |  | | |
|  |  |  | | | | |  | | |  | | |
| ４ 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容 | 権利の種類 | 権利の設定  ・移転の別 | | | 権利の設定  ・移転の時期 | | | | | 権利の存続期間 | | | |
|  |  | | |  | | | | |  | | | |
| ５ 土地の利用状況等 | 土地の所在 | | 地番 | | | 利用状況 | | | | 10a当たり  普通収穫高 | | | |
|  | |  | | |  | | | |  | | | |
|  | |  | | |  | | | |  | | | |
| 計　　　　　筆　　　　　㎡　（田　　　　　㎡、畑　　　　　㎡） | | | | | | | | | | | | |
| ６ 転用の時期 | 工事計画 | 着工　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで | | | | | | | | | | | |
| 施設の種類 | | | | | 棟数 | | 建築面積 | | | | 所要面積 |
| 土地造成 |  | | | | |  | |  | | | | ｍ２ |
| 建築物 |  | | | | |  | | ｍ２ | | | |  |
| 小　計 |  | | | | |  | |  | | | |  |
| 工作物 |  | | | | |  | |  | | | |  |
| 小　計 |  | | | | |  | |  | | | |  |
| 計 |  | | | | |  | |  | | | |  |
| ７ 転用することによって生ずる付近の農地又は採草放牧地、作物等の被害の防除施設の概要 |  | | | | | | | | | | | | |
| ８　その他参考となるべき事項 |  | | | | | | | | | | | | |

注１　譲受人ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　記載に当たっては、その他の記載事項及び添付書類と整合性を図ること。

３ 当事者、土地の所有者又は権利者が法人の場合にあっては、「氏名」欄には名称及び代表者の氏名を、「住所」欄

には主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を記載すること。

４　譲渡人が２者以上存在する場合にあっては、１、３及び５の欄には「表記載のとおり」と記載し、次の表

１及び表２により記載することができるものとする。

５ 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、

牧草畑又はその他の別を、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載すること。

６ 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載すること。

（添付資料）

以下の書類を添付すること。

（１）当事者が法人の場合にあっては、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面（その者が、本特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定申請者及び関係措置実施者である場合にあっては、定款又はこれに代わる書面を除く。）

（２）土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）

（３）土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面

（４）特定環境負荷低減事業活動を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４と整合性を図ること。）

（５）農用地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあっては、その同意があったことを証する書面

（６）農用地が土地改良区の地区内にある場合にあっては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から 30 日を経過してもなおその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）

（７）その他参考となるべき書類

（表１）別表７－２の１の欄（当事者の氏名及び住所）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏　　　名 | 住　　　所 |
| 譲　受　人 |  |  |
| 譲　渡　人 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（表２）別表７－２の３及び５の欄（土地の所有者の氏名等及び土地の利用状況等）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地番 | 土地所有者の氏名 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | | 利用状況 | 10a当たり  普通収穫高 |
| 権利の種類及び内容 | 権利者の氏名 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計　　　　筆　　　　　㎡　（田　　　　　㎡、畑　　　　　㎡、採草放牧地　　　　㎡） | | | | | | |

注　本表は、（表１）の譲渡人の順に名寄せして記載すること。

（別表８）

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例措置の申請（法第30条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名 | 補助金等交付財産の  補助金等交付省庁の名称 | 補助金等交付財産の  補助金等の名称 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  |  |

　注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

　　２　活用しようとする補助金等交付財産に関して、それぞれ補助金等を交付した省庁の補助金等交付財産の

活用に係る申請書等を添付すること。

３　必要に応じて図面や写真を添付するなど、補助金等交付財産の現状が分かるようにすること。

４　氏名には、本計画の申請者及び関連措置実施者の氏名を記載すること。

**別記第４号様式**（ガイドライン別記様式第9号（法第19条第１項関係））

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書

（年号）　　年　　月　　日

　北海道知事　○○　○○　様

申請者

住所

氏名

　環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（提出する書面の目録）　注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

　□　（別紙）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

　□　（別表１）特例措置の活用に関する事項

　□　（別表２）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

　□　（別表３）環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

　□　（別表４）農業改良措置に関する内容

　□　（別表５－１）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項

　□　（別表５－２）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項

　□　（別表６）食品等流通改善事業に関する事項

　□　（別表６－１）食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

　□　（別表６－２）食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

　□　（別表６－３）食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

　□　（別添）各都道府県が定める林業・木材産業改善資金に係る貸付申請書及び貸付申請書等

　□　（別添）各都道府県が定める沿岸漁業改善資金に係る経営等改善措置に関する計画及び貸付申請書等

（備考）

１　「申請者」には、環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。

２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代

表者の氏名」を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

**別記第５号様式**（ガイドライン別記様式第10号（法第21条第１項関係））

特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書

（年号）　　年　　月　　日

　北海道知事　○○　○○　様

申請者

住所

氏名

　環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（提出する書面の目録）　注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

　□　（別紙）特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

　□　（別表１）特例措置の活用に関する事項

　□　（別表２）特定環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

　□　（別表３）特定環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

　□　（別表４）農業改良措置に関する内容

　□　（別表５－１）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項

　□　（別表５－２）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項

　□　（別表６）食品等流通改善事業に関する事項

　□　（別表６－１）食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

　□　（別表６－２）食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

　□　（別表６－３）食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

　□　（別表７－１）農地法第４条第１項の特例措置の申請

　□　（別表７－２）農地法第５条第１項の特例措置の申請

　□　（別表８）補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例措置の申請

　□　（別添）各都道府県が定める林業・木材産業改善資金に係る貸付申請書及び貸付申請書等

　□　（別添）各都道府県が定める沿岸漁業改善資金に係る経営等改善措置に関する計画及び貸付申請書等

（備考）

１　「申請者」には、特定環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。

２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代

表者の氏名」を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

**別記第６号様式**

（ガイドライン別記様式第9号（法第19条第１項及び法第21条第1項関係））（新設）

特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に関する

計画に係る認定申請書

（年号）　　年　　月　　日

　北海道知事　○○　○○　様

申請者

住所

氏名

　環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第１項及び法第21条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（提出する書面の目録）　注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

　□　（別紙）特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

　□　（別表１）特例措置の活用に関する事項

　□　（別表２）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

　□　（別表３）環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

　□　（別表４）農業改良措置に関する内容

　□　（別表５－１）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項

□　（別表５－２）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項

　□　（別表６）食品等流通改善事業に関する事項

　□　（別表６－１）食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

　□　（別表６－２）食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

　□　（別表６－３）食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

□　（別添）各都道府県が定める林業・木材産業改善資金に係る貸付申請書及び貸付申請書等

　□　（別添）各都道府県が定める沿岸漁業改善資金に係る経営等改善措置に関する計画及び貸付申請書等

（備考）

１　「申請者」には、環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。

２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代

表者の氏名」を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

**別記第７号様式**

（年号）　　年　　月　　日

　○○農業協同組合代表理事組合長　様

*（員外申請者にあっては○○市町村長　様）*

住所

氏名

　　　（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書について（送付）

　このことについて、環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第19条第１項※１の規定に基づき、認定を受けたいので、関係資料※２を別添のとおり提出します。

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書の場合は、「第19条第１項」を「第21条

第１項」とする。

※２　関係資料は、次のとおり。

　　①認定申請書（別記第４号様式、別記第５号様式又は第６号様式）（原本）

（事前相談、軽微な変更、報告徴収の際は不要。）

　　②（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画（別記第１号様式又は第２号様式）（原本）及びその添

付資料（原本）

（事前相談の際は計画内容がわかる資料、報告徴収の際は不要。）

　　③その他必要書類（原本）

　　　（事前相談、自発的な認定の取消しの申出の際は別記第30号様式、報告徴収の際は不要。）

（備考）

１　５の（１）で準用して使用する場合（変更）

　　標題の「の実施に関する計画」を「実施計画の変更」とし、本文中の「第19条第1項」を「第20条第1項」

又は「第22条第1項」とする。

２　５の（３）で準用して使用する場合（軽微な変更）

　　標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画の軽微な変更に係る届出書」とし、本文中の「第19条

第１項」を「第20条第２項」又は「第22条第２項」、「基づき～たいので」を「基づく届出のため」とする。

３　６の（４）のアで準用して使用する場合（自発的な認定の取消しの申出）

標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画の認定の取消しの申出書」とし、本文中の「環境と～提

出し」を「認定を取消ししたいので、申し出ます。」とする

４　７で準用して使用する場合（報告徴収）

　　標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画に関する実施状況報告書」とし、本文中の「環境と調和

～関係資料を」を「（年号）　　年度の実施状況について、」とする。

**別記第８号様式**

（年号）　　年　　月　　日

　関係市町村長　様

関係農業協同組合代表理事組合長　様*（員外申請者にあっては削除）*

関係農業改良普及センター（支）所長　様

住所

氏名

　　　（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書の写しに

ついて（送付）

　このことについて、環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第19条第１項※１の規定に基づく申請のため、主たる事業活動を行う場所（以下「事業活動場所」という。）を管轄する農業協同組合の長※２に関係資料を送付しているので、別添のとおり関係資料の写しを送付します。

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書の場合は、「第19条第１項」を「第21条

第１項」とする。

※２　員外申請者にあっては「農業協同組合の長」を「市町村長」とする。

（備考）

１　宛先は、必要に応じて削除して使用すること。

２　５の（１）で準用して使用する場合（変更）

標題の「の実施に関する計画」を「実施計画の変更」とし、本文中の「第19条第1項」を「第20条第1項」

又は「第22条第1項」、「申請の」を「認定を受ける」とする。

３　５の（３）で準用して使用する場合（軽微な変更）

　　標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画の軽微な変更に係る届出書」とし、本文中の「第19条

第１項」を「第20条第２項」又は「第22条第２項」、「申請」を「届出」とする。

４　６の（４）のアで準用して使用する場合（自発的な認定の取消しの申出）

標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画の認定の取消しの申出書」とし、本文中の「環境と～申

請」を「認定の取消し」とする

５　７で準用して使用する場合（報告徴収）

　　標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画に関する実施状況報告書」とし、本文中の「環境と調和

～申請のため」を「（年号）　　年度の実施状況について」とする。

**別記第９号様式**

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　○○市町村長　様

○○農業協同組合代表理事組合長

　　　（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書について（進達）

　このことについて、（年号）　　年　　月　　日付けで下記の者から環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第19条第１項※１の規定に基づく申請のため、別添のとおり関係資料※２の提出があったので、進達します。

記

【申請者】

１　住所

２　氏名

*連絡先（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書の場合は、「第19条第１項」を「第21条

第１項」とする。

（備考）

１　５の（１）で準用して使用する場合（変更）

標題の「の実施に関する計画」を「実施計画の変更」とし、本文中の「第19条第1項」を「第20条第1項」

又は「第22条第1項」、「申請の」を「認定を受ける」とする。

２　５の（３）で準用して使用する場合（軽微な変更）

　　標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画の軽微な変更に係る届出書」とし、本文中の「第19条

第１項」を「第20条第２項」又は「第22条第２項」、「申請」を「届出」、「申請者」を「認定農業者」とする。

４　６の（４）のアで準用して使用する場合（自発的な認定の取消しの申出）

標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画の認定の取消しの申出書」とし、本文中の「環境と～申

請」を「認定の取消し」、「申請者」を「認定農業者」とする

５　７で準用して使用する場合（報告徴収）

　　標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画に関する実施状況報告書」とし、本文中の「環境と調和

～申請のため」を「（年号）　　年度の実施状況について」、「申請者」を「認定農業者」とする。

**別記第10号様式**

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　○○（総合）振興局長　様

*（知事にあっては北海道知事　○○　○○　様）*

○○市町村長

　　　（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書について（進達）

　このことについて、（年号）　　年　　月　　日付けで下記の者から環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第19条第１項※１の規定に基づく申請のため、別添のとおり関係資料※２の提出があったので、進達します。

記

【申請者】

１　住所

２　氏名

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書の場合は、「第19条第１項」を「第21条

第１項」とする。

※２　農業協同組合から進達のあったものについては、別記第７号様式の写しも添付すること。

（備考）

１　５の（１）で準用して使用する場合（変更）

標題の「の実施に関する計画」を「実施計画の変更」とし、本文中の「第19条第1項」を「第20条第1項」

又は「第22条第1項」、「申請の」を「認定を受ける」とする。

２　５の（３）で準用して使用する場合（軽微な変更）

　　標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画の軽微な変更に係る届出書」とし、本文中の「第19条

第１項」を「第20条第２項」又は「第22条第２項」、「申請」を「届出」、「申請者」を「認定農業者」とする。

３　６の（４）のアで準用して使用する場合（自発的な認定の取消しの申出）

標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画の認定の取消しの申出書」とし、本文中の「環境と～申

請」を「認定の取消し」、「申請者」を「認定農業者」とする

４　７で準用して使用する場合（報告徴収）

　　標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画に関する実施状況報告書」とし、本文中の「環境と調和

～申請のため」を「（年号）　　年度の実施状況について」、「申請者」を「認定農業者」とする。

**別記第11号様式**

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　関係総合振興局長　様

　関係振興局長　様

○○市町村長

　　　（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書の写しに

ついて（進達）

　このことについて、（年号）　　年　　月　　日付けで下記の者から環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第19条第１項※１の規定に基づく申請のため、申請書の提出がありましたので、別添のとおり関係資料の写しを送付します。

記

【申請者】

１　住所

２　氏名

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書の場合は、「第19条第１項」を「第21条

第１項」とする。

（備考）

１　５の（１）で準用して使用する場合（変更）

標題の「の実施に関する計画」を「実施計画の変更」とし、本文中の「第19条第1項」を「第20条第1項」

又は「第22条第1項」、「申請の」を「認定を受ける」とする。

２　５の（３）で準用して使用する場合（軽微な変更）

　　標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画の軽微な変更に係る届出書」とし、本文中の「第19条

第１項」を「第20条第２項」又は「第22条第２項」、「申請のため、申請書」を「届出のため、届出書」、「申請

者」を「認定農業者」とする。

３　６の（４）のアで準用して使用する場合（自発的な認定の取消しの申出）

標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画の認定の取消しの申出書」とし、本文中の「環境と～申

請」を「認定の取消し」、「申請書」を「申出書」「申請者」を「認定農業者」とする

４　７で準用して使用する場合（報告徴収）

　　標題の「の実施に関する～認定申請書」を「実施計画に関する実施状況報告書」とし、本文中の「環境と調和

～ため、申請書」を「（年号）　　年度の実施状況について、別添のとおり関係書類」、「申請者」を「認定農業

者」とする。

**別記第12号様式**（ガイドライン別記様式第13号（法第19条第５項関係））

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　住　所

　氏　名　　　　　　　　　　　　　様

北海道知事　○○　○○

環境負荷低減時魚活動実施計画に係る認定通知書

　（年号）　　年　　月　　日付けで申請のあった環境負荷低減事業活動実施計画については、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第５項の規定に基づき、認定をします。

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

**別記第13号様式**（ガイドライン別記様式第14号（法第21条第５項関係））

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　住　所

　氏　名　　　　　　　　　　　　　様

北海道知事　○○　○○

特定環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定通知書

　（年号）　　年　　月　　日付けで申請のあった特定環境負荷低減事業活動実施計画については、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号。以下「法」という。）第21条第６項の規定に基づく農林水産大臣、○○市町村長の同意を得た上で、同条※１第５項の規定に基づき、認定をします。

また、下記の者が本認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に従って法第21条第４項第１号ロに規定する施設の用に供することを目的として下記に係る農地を農地以外のものにする場合には、法第28条第１項の規定により、農地法（昭和27年法律第229号）第４条第１項の許可があったものとみなされます。※２

記※４

１　農地を転用する者の住所等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 住所 |
|  |  |

２　土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地　番 | 地　　目 | | 面積  （㎡） | 備　考 |
| 登記簿 | 現 況 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

また、下記の者が本認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に従って法第21条第４項第１号ロに規定する施設の用に供することを目的として下記に係る農地を農地以外のものにするためこれらの土地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合には、法第28条第２項の規定により、農地法第５条第１項の許可があったものとみなされます。※２

記※４

１　当事者の住所等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏名 | 住所 |
| 譲　受　人 |  |  |
| 譲　渡　人 |  |  |

２　土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地　番 | 地　　目 | | 面積  （㎡） | 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容 | | 備　考 |
| 登記簿 | 現 況 | 権利の種類 | 権利の設定・移転の別 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

また、下記の者が本認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に従って法第21条第４項第２号に規定する補助金等交付財産を当該補助金等交付財産に充てられた補助金等の交付の目的以外の目的に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する場合には、法第30条の規定により、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条に規定する各省各庁の長の承認があったものとみなされます。※３

記※４

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金等交付財産を活用する者の氏名 | 補助金等交付財産の補助金等交付省庁の名称 | 補助金等の名称 |
|  |  |  |

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　下線部分は、特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に際して、法第21条第６項の規定に基づく協議を

行った場合に、記載する。

※２　二重下線部分は、認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に記載された設備等の導入に係る行為が

農地法第４条第１項の許可を受けなければならない行為に該当する場合に、波線部分は、同法第５条第１

項の許可を受けなければならない行為に該当する場合に、それぞれ記載する。

※３　破線部分は、認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に記載された設備等の活用が、補助金等に係

る予算の執行の適正化に関する法律第22条の承認を受けなければならない場合に記載する。

※４　記については、農地を転用する者、譲受人又は補助金等交付財産を活用する者ごとに欄を繰り返し設けて

記載する。

（備考）

別添として、本通知に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画の写しを添付する。

**別記第14号様式**

（ガイドライン別記様式第23号（法第19条第６項、法第21条第６項第１号関係））

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

農林水産大臣　様

　　　　　　　　　北海道知事　○○　○○

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（協議）

　（年号）　　年　　月　　日付けで下記の者から別添写しのとおり申請があった（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関し、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第２条第３項に規定する食品等の流通の合理化の措置が含まれているため、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第６項※１の規定に基づき、協議します。

　なお、本協議に対し、同意をしないとき又は同意に条件を付するときは、その理由及び条件を回答書に付記するようお願いします。

記

【申請者】

１　住所

２　氏名

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　特定環境負荷低減事業活動実施計画に関する協議の場合は、「第19条第6項」を「第21条第６項第１号」

　　とする。

（備考）

１　（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に記載された全ての申請者を記載すること。

２　別添として申請に係る（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の申請書及びその添付書類の写しを添付する

こと。

**別記第15号様式**

（ガイドライン別記様式第24号（法第21条第12項、第16項関係））

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

農林水産大臣　様

　　　　　　　　　北海道知事　○○　○○

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（協議）

　（年号）　　年　　月　　日付けで下記の者から別添写しのとおり申請があった特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関し、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第４項第１号に規定する事項（４haを超える農地を含む土地に係るものに限る。）が含まれているため、同条第12項の規定に基づき、協議します。

　なお、本協議に対し、同意をしないとき又は同意に条件を付するときは、その理由及び条件を回答書に付記するようお願いします。

記

【申請者】

１　住所

２　氏名

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

（備考）

　別添として申請に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画の申請書及びその添付書類の写しを添付すること。

（別紙）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律

第21条第12項の規定による協議に係る事案の概要書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 都道府県名 | | | | | | |  |
| 申請者の住所等 | | | | 譲　　受　　人 | | | | | | | | 住所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 氏名 | | | | | | | |
| 譲　　渡　　人 | | | | | | | | 住所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 氏名　 　　外　　名 | | | | | | | |
| 申請に係る土地 | | | | 所　　　　　在  　地　　　　　番 | | | | | | | | 市町  郡村 外　　　筆 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地目別面積 | | | | | | | | 田 | | ㎡ | | | | | 畑 | ㎡ | | | | | 採草放牧地 | | | ㎡ | | | | | | その他 | | ㎡ | | |
| 10ａ当たり  平均収穫高 | | | | | | | | 田 | | Kg | | | | | 畑 | Kg | | | | | 採草放牧地 | | | Kg | | | | 当該市町村の平均 | | | | | Kg | |
| 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容 | | | | | 権利の種類 | | | | | | 権利の設定・移転の別 | | | | | | | | | 権利の設定・移転の時期 | | | | | | | | | 権利の存続期間 | | | | | |  | | | |
|  | | | | | | 設 定 ・ 移 転 | | | | | | | | |  | | | | | | | | |  | | | | | |  | | | |
| 農　地　の　区　分 | | | | | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | 許可基準に定める農地の区分  の該当事項 | | | | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当事項とした判断理由  （申請に係る農地の営農条件  及び周辺の市街地化の状況を  記載すること） | | | | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転用候補地内の農地の区分別面積及びその割合 | | |  | | 区分 | | 農用地区域内農地 | | | | | | 甲種農地 | | | | 第１種農地 | | | | | 第２種農地 | | | | 第３種農地 | | | | 農地の合計面積 | | | | | | （参考)全体面積 | | |
| 発電設備 | | 面積 | |  | | | | | |  | | | | ㎡ | | | | | ㎡ | | | | ㎡ | | | | ㎡ | | | | | | ㎡ | | |
| 割合 | |  | | | | | |  | | | | ％ | | | | | ％ | | | | ％ | | | | ％ | | | | | | 100％ | | |
| 農林漁業関連施設 | | 面積 | | ㎡ | | | | | | ㎡ | | | | ㎡ | | | | | ㎡ | | | | ㎡ | | | | ㎡ | | | | | | ㎡ | | |
| 割合 | | ％ | | | | | | ％ | | | | ％ | | | | | ％ | | | | ％ | | | | ％ | | | | | | 100％ | | |
| 合計 | | 面積 | | ㎡ | | | | | | ㎡ | | | | ㎡ | | | | | ㎡ | | | | ㎡ | | | | ㎡ | | | | | | ㎡ | | |
| 割合 | | ％ | | | | | | ％ | | | | ％ | | | | | ％ | | | | ％ | | | | ％ | | | | | | 100％ | | |
| 特定土地改良事業等関係 | | | 事 業 の 種 類 | | | | | | | 事 業 施 行 者 | | | | | | | | 施 行 面 積 | | | | | 申請地に関係  する面積 | | | | 施 行 時 期 | | | | | | 申請地に関係する  土地改良財産 | | | | | |
|  | | | | | | |  | | | | | | | |  | | | | |  | | | |  | | | | | |  | | | | | |
| 申請に係る土地と都市計画との関係 | | | | | | 都市計画区域決定の有無 | | | | | | | | | | 計画区域内 計画区域外　　　（告示　　　年　　月　　日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都市計画法第８条の地域地区の決定 | | | | | | | | | | 地域地区の種類 | | | | | | | |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 決定なし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 申請に係る土地と農業振興地域整備計画との関係 | | | | | | 農業振興地域決定の有無 | | | | | | | | | | 振興地域内 振興地域外 　（告示　　　年　　月　　日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農用地区域決定の有無 | | | | | | | | | | 農用地区域内 農用地区域外 （決定　　　年　　月　　日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転用目的 | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転用目的に係る事業又は施設の概要 | | | | |  | | | | 名称 | | | | | | 設備等の数 | | | | | | 建設面積 | | | | | | | | | | 所要面積 | | | | | | | |
| 土地造成 | | | |  | | | | | |  | | | | | |  | | | | | | | | | | ㎡ | | | | | | | |
| 建 築 物 | | | |  | | | | | |  | | | | | | ㎡ | | | | | | | | | | ㎡ | | | | | | | |
| 工 作 物 | | | |  | | | | | |  | | | | | | ㎡ | | | | | | | | | | ㎡ | | | | | | | |
| 合　　計 | | | |  | | | | | |  | | | | | | ㎡ | | | | | | | | | | ㎡ | | | | | | | |
| 転用事業の実施の確実性の概要及び周辺農地への被害を防除するための措置等の妥当性の概要 | | | | | | | | | | | | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要 | | | | | | | | | | | | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農地法第４条第２項又は第５条第２項の規定により許可できない場合に該当しないことの説明 | | | | | | | | | | | | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 付すべき条件 | | | | | | | | | | | | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協議に際して特記すべき事項 | | | | | | | | | | | | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（備考）

１　「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経

営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。）第２の１に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第１種農地、第２種農地又は第３種農地の別を記載する。

２　「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第１種農地

にあっては「運用通知第２の１のイの(ｱ)のａ」のように、第２種農地にあっては「運用通知第２の１のオの(ｱ)のａの(a)」のように記載する。

３　「農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要」欄には、調整した土地利用計画等の名称、調

整経緯等を記載する。

**別記第16号様式**（ガイドライン別記様式第26号（法第21条第６項第３号関係）

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

地方農政局長等　様

　　　　　　　　　北海道知事　○○　○○

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（協議）

　（年号）　　年　　月　　日付けで下記の者から別添写しのとおり申請があった特定環境負荷低減事業活動実施計画に認定に関し、同実施計画に記載された事項に環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第６項第３号に掲げる事項が含まれているため、同項の規定に基づき、協議します。

　なお、本協議に対し、同意をしないとき又は同意に条件を付するときは、その理由及び条件を回答書に付記するようお願いします。

記

【申請者】

１　住所

２　氏名

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

（備考）

　別添として申請に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画の申請書及びその添付書類の写しを添付すること。

**別記第17号様式**（ガイドライン別記様式第25号（法第21条第６項第２号関係）

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

○○市町村長　様

　　　　　　　　　北海道知事　○○　○○

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（協議）

　（年号）　　年　　月　　日付けで下記の者から別添写しのとおり申請があった特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関し、同実施計画に記載された事項に環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第６項第２号に掲げる事項が含まれているため、同項の規定に基づき、協議します。

　なお、本協議に対し、同意をしないとき又は同意に条件を付するときは、その理由及び条件を回答書に付記するようお願いします。

記

【申請者】

１　住所

２　氏名

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

（備考）

　別添として申請に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画の申請書及びその添付書類の写しを添付すること。

**別記第18号様式**

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　北海道知事　○○　○○　様

○○市町村長

　　　特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（回答）

　（年号）　　年　　月　　日付け○○第　　　号で協議のあったこのことについて、環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第21条第10項の規定に基づき、同意します※１。

記

１　申請者

（１）住所

（２）氏名

２　同意しない理由※２

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　同意しない場合は、「同意します」を「同意しません」に、同意に条件を付するときは、「同意します」を「同

意するにあたり条件を付します。」とする。

※２　同意する場合は、「削除」、同意に条件を付するときは「２　同意しない理由」を「２　同意の条件」とする。

（備考）

　環境と調和のとれた食料システム確率のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第

37号）第21条第16項で準用する同条第14項又は第15項の規定に基づき、農業委員会ネットワーク機構の意見

を聴いた場合は、その意見書の写しを添付すること。

**別記第19号様式**

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　○○農業委員会会長　様

*（農業委員会を置かない市町村にあっては○○市町村長　様）*

北海道知事　○○　○○

　　　特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る意見の聴取について（照会）

　（年号）　　年　　月　　日付けで下記の者から申請のあったこのことについて、環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第21条第13項の規定に基づき、貴会の意見を求めるため、別添のとおり関係資料※1を送付しますので、期日までに回答願います。

記

１　申請者

（１）住所

（２）氏名

２　回答期限

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　関係資料は、次のとおり。

　　①認定申請書（ガイドライン別記様式第５号）（写し）

　　②特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画（別記第２号様式）（写し）及びその添付資料（写し）

　　③その他必要書類（写し）

**別記第20号様式**

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　北海道知事　○○　○○　様

○○農業委員会会長

*（農業委員会を置かない市町村にあっては○○市町村長）*

　　　特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る意見の聴取について（回答）

　（年号）　　年　　月　　日付け○○第　　　号で照会のあったこのことについて、次のとおり回答します。

記

１　申請者

（１）住所

（２）氏名

２　意見

　　別紙意見書のとおり

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

**別記第20号様式・別紙**

**意見書**

○○農業委員会印

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農業委員会意見決定年月日 | | | | | （年号）　　年　　月　　日 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 意見照会書受理年月日 | | | | | （年号）　　年　　月　　日 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 申請者の氏名又は名称 | | 譲渡人  （貸　主） | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲受人  （借　主） | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 申　請　地 | | 所在地番 | | | 市（町・村）　　字　　番　　ほか　　筆 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地目別面積 | | | 田 | ㎡ | | | 畑 | ㎡ | | | 採草 放牧地 | | | ㎡ | | | その他 | | | ㎡ |
| 権利の種類 | |  | | | 所有権・賃借権・使用貸借権・(　　) | | | | | | | | | | | | | | | 設定・移転 | | |
| 事業計画 | | 転用目的 | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事計画 | | | 着工　　年　月　日  完了　　年　月　日 | | | | | | | | | 一　時　転　用  永　久　転　用 | | | | | | | | |
| 農地の区分についての判断 | 農地の区分 | | 面積 | | 許可基準に定める農地の区分の該当事項 | | | | | | | | 該当事項とした判断理由 | | | | | | | | | |
| 農用地区域 | | ㎡ | |  | | | | | | | |  | | | | | | | | | |
| 甲種農地 | |  | |  | | | | | | | |  | | | | | | | | | |
| １種農地 | |  | |  | | | | | | | |  | | | | | | | | | |
| ２種農地 | |  | |  | | | | | | | |  | | | | | | | | | |
| ３種農地 | |  | |  | | | | | | | |  | | | | | | | | | |
| 農地転用に関する許可基準からみた意見 | 検　　討　　事　　項 | | | | 意　　見　　及　　び　　理　　由 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農地の区分と転用目的  申請地が甲種農地、１種農地又は２種農地である場合、この土地を転用することがやむを得ないと認められる理由 | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資力及び信用 | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意状況 | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 申請に係る用途に遅滞なく供することの確実性 | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農地以外の土地の利用見込み | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計画面積の妥当性 | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宅地の造成のみを目的とする場合にはその妥当性 | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 周辺の農地等に係る営農条件への支障の有無 | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農地の利用の集積への支障の有無 | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一時転用である場合にはその妥当性 | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法令（条例を含む。）により義務付けられている行政庁との協議の進ちょく状況 | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定土地改良事業等関係 | | 事業の種類 | 事業施行者 | | | 施行（計画）面積 | | | | 申請地に関係する面積 | | | | 施行時期 | | | 申請地に関係する土地改良財産 | | | | |
|  | |  |  | | |  | | | |  | | | |  | | |  | | | | |
| その他 | 土地利用計画との関係 | 都市計画の区域地域等の決定 | | | 計画区域内・計画区域外・市街化調整区域内 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域地区の種類（住居・準工業・工業（　））・なし | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業振興地域の決定 | | | 振興地域内・振興地域外 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農用地区域内・農用地区域外 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工業適地の調査の有無 | | | 対象地（団地名（　）調査年度（　））・対象外 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発許可等との調整状況 | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関連する農地法関連手続 | | | | 手続の状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法第18条 | | | 合意解約 | | | | 法第18条第６項 通知書受領済み | | | | | | | | | 当事者協議中 | |
| その他 | | | | 未受付 | | | | | 検討中 | | | | 送付済み | |
| 都道府県機構の意見聴取内容 | | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合意見 | | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 許可に付けるべき条件 | | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注１　「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、「農地法の運用について」の制定について（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号経営局長、農村振興局長通知）の区分に従い、第１種農地にあっては「運用通知第２の１の(１)のイの(ア)のａ」のように、第２種農地にあっては「運用通知第２の１の(１)のオの(ア)のｂ」のように記載すること。

２　「該当事項とした判断理由」欄には、申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街化の状況を記載すること。

３　「行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み」欄については、市町村が他の法令等に基づく権限を有しているときを除き記載する必要はないこと。

４　土地利用計画との関係で申請地が都市計画区域内又は農用地区域内等である場合は、当該区域内であることを確認できる図面を添付すること。

**別記第21号様式**（ガイドライン別記様式第11号（法第21条第17項関係））

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　○○市町村長　○○　○○　様

　北海道知事　○○　○○

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る意見の聴取について

　（年号）　　年　　月　　日付けで下記の者から別添写しのとおり申請があった特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関し、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第17項の規定に基づき、貴市町村の意見を求めます。回答については、（年号）　　年　　月　　日までにお願いします。

記

【申請者】

１　住所

２　氏名

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

（備考）

１　「市町村長」には、特定環境負荷低減事業活動実施計画の実施区域を含む関係市町村長の氏名を記載するこ

と。

２　別添として申請に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画の申請書及びその添付書類の写しを添付すること。

**別記第22号様式**（ガイドライン別記様式第12号（法第21条第17項関係））

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　北海道知事　○○　○○　様

　○○市町村長

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る意見の聴取について（回答）

　（年号）　年　月　日付け第　号で意見の求めがあった特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について、下記のとおり回答します。

記

　意見の内容

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

（備考）

　特定環境負荷低減事業活動実施計画について意見がある場合には、その内容を記載すること。（認定が適当と認める場合には、その旨を記載すること。）

**別記第23号様式**

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　株式会社日本政策金融公庫

農林水産事業本部北海道地区統轄　様

北海道知事　〇〇　〇〇

*（総合振興局又は振興局にあっては○○（総合）振興局長）*

　　　（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画等に係る情報共有について（通知）

　（年号）　　年　　月　　日付けで下記の者から申請（相談）のあったこのことについて、環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第23条の規定による農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）※１の規定の適用が含まれることから、貴公庫に関係資料※２を送付のうえ、情報共有します。

　なお、併せて申請者に対しては、別添※３のとおり貴公庫等へ相談を行うよう通知している旨申し添えます。

記

【申請者】

１　住所

２　氏名

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　畜産経営環境調和推進資金の場合は、「第23条の規定による～法律第102号」」を「第26条の規定による

家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成11年法律第112号）」とする。

※２　関係資料は、次のとおり。

　　①（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画（別記第１号様式又は第２号様式）（写し）及びその添

付資料（写し）

　　②その他必要書類（写し）

※３　別記第24号様式（写し）を添付する。

（備考）

１　５の（２）で準用して使用する場合（変更）

標題の「の実施に関する計画」を「実施計画」とする。

**別記第24号様式**

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　様

北海道知事　○○　○○

*（総合振興局又は振興局にあっては○○（総合）振興局長）*

　　　（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画等に係る資金の貸付けの

　　　相談について（通知）

　（年号）　　年　　月　　日付けで申請（相談）のあったこのことについて、環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第23条の規定による農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）※１の規定の適用が含まれることから、資金の貸付の審査が円滑に進むよう、株式会社日本政策金融公庫に事前に相談願います。

　なお、株式会社日本政策金融公庫に対しては、当方からも情報共有を行っておりますので申し添えます。

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　畜産経営環境調和推進資金の場合は、「第23条の規定による～法律第102号）」を「第26条の規定による

家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成11年法律第112号）」とする。

（備考）

１　６の（２）で準用して使用する場合（変更）

標題の「の実施に関する計画」を「実施計画」とする。

**別記第25号様式**

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　○○農業協同組合代表理事組合長　様

○○（総合）振興局長

*（知事にあっては北海道知事　○○　○○）*

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定通知書の交付について（送付）

　（年号）　　年　　月　　日付けで下記の者より申請のあったこのことについて、環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第19条第５項※１の規定に基づき認定しましたので、お知らせするとともに、認定通知書を申請者に交付願います。

記

【申請者】

１　住所

２　氏名

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　特定環境負荷低減事業活動実計画に係る認定の場合は、「第19条第５項」を「第21条第５項」とする。

（備考）

　１　４で準用して使用する場合（不認定）

　　　標題の「認定通知書」を「不認定通知書」とし、本文中の「環境と調和～基づき認定」を「認定しないこと

と」、「認定通知書」を「不認定通知書」として使用するものとする。

　２　６の（３）で準用して使用する場合（取消し）

　　　標題の「認定通知書」を「認定取消通知書」とし、本文中の「日付け」の後段に「○○第　　　号」を追記、

「下記の者～あった」を「認定した」、「第19条第５項」を「第20条第３項」又は「第22条第３項」、「基づ

き認定」の後段に「を取消し」を追記、「認定通知書を申請者に」を「認定取消通知書を」、「申請者」を「認

定を取り消す者」とする。

３　６の（４）のイで準用して使用する場合（自発的な認定の取消しの申出）

標題の「認定通知書」を「認定取消通知書」とし、本文中の「日付け」の後段に「○○第　　　号」を追記、

「下記の者～あった」を「認定した」、「第19条第５項」を「第20条第３項」又は「第22条第３項」、「基づ

き認定」を「準じて認定を取消し」、「認定通知書を申請者に」を「認定取消通知書を」、「申請者」を「認

定を取り消す者」とする。

**別記第26号様式**

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　関係市町村長　様

*（申請状況にあわせて不要なものは削除）*

　関係農業協同組合代表理事組合長　様

　関係農業改良普及センター（支）所長　様

○○（総合）振興局長

*（知事にあっては北海道知事　○○　○○）*

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定通知書の写しについて（送付）

　（年号）　　年　　月　　日付けで下記の者より申請のあったこのことについて、環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第19条第５項※１の規定に基づき認定しましたので、認定通知書の写しを送付します。

記

【申請者】

１　住所

２　氏名

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　特定環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定の場合は、「第19条第５項」を「第21条第５項」とする。

（備考）

１　５で準用して使用する場合（不認定）

標題の「認定通知書」を「不認定通知書」とし、本文中の「環境と調和～基づき認定」を「認定しないことと」、

「認定通知書」を「不認定通知書」とする。

２　７の（３）で準用して使用する場合（取消し）

　　標題の「認定通知書」を「認定取消通知書」とし、本文中の「日付け」の後段に「○○第　　　号」を追記、

「下記の者～あった」を「認定した」、「第19条第５項」を「第20条第３項」又は「第22条第３項」、「認定」

の後段に「を取消し」を追記、「認定通知書」を「認定取消通知書」、「申請者」を「認定を取り消す者」とする。

３　６の（４）のイで準用して使用する場合（自発的な認定の取消しの申出）

標題の「認定通知書」を「認定取消通知書」とし、本文中の「日付け」の後段に「○○第　　　号」を追記、

「下記の者～あった」を「認定した」、「第19条第５項」を「第20条第３項」又は「第22条第３項」、「基づき

認定」を「準じて認定を取消し」、「認定通知書」を「認定取消通知書」、「申請者」を「認定を取り消す者」とす

る。

**別記第27号様式**（ガイドライン別記様式第15号（法第21条第18項関係））

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　〇〇市町村長　様

北海道知事　○○　○○

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る通知

　（年号）　　年　　月　　日付け第　　　号で意見を聴取したこのことについて、別添写しのとおり当該特定環境負荷低減事業活動実施計画を認定したため、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第18項の規定に基づき、その旨通知します。

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

（備考）

別添として、認定通知書の写しを添付する。

**別記第28号様式**（ガイドライン別記様式第16号（法第21条第19項関係））

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　地方農政局長等　様

北海道知事　○○　○○

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る通知

　（年号）　　年　　月　　日付け第　　　号で同意のあったこのことについて、別添写しのとおり当該特定環境負荷低減事業活動実施計画を認定したため、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第19項の規定に基づき、その旨通知する。

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

（備考）

１　別添として、認定通知書の写しを添付する。

２　法第21条第６項第１号に掲げる事項が記載された計画を認定した場合の宛先は、上記にかかわらず、農林水

産大臣、地方農政局長又は内閣府沖縄総合事務局長とすること。

**別記第29号様式**（ガイドライン別記様式第17号（法第19条第５項、法第21条第５項関係））

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　住　所

　氏　名　　　　　　　　　　　　　様

北海道知事　○○　○○

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に係る不認定通知書

（年号）　　年　　月　　日付けで申請のあった（特定）環境負荷低減事業活動実施計画については、認定をしないものとします。

記

認定をしない理由

(注)

　１　この処分について不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第４条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、都道府県知事に対して審査請求書（同法第19条第２項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第４項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。

　２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、都道府県を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

　　　なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

**別記第30号様式**（ガイドライン別記様式第18号（法第20条第１項、法第22条第１項関係））

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の変更に係る認定申請書

（年号）　　年　　月　　日

　北海道知事　○○　○○　様

申請者

住所

氏名

　（年号）　　年　　月　　日付け第　　　　号で認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり変更したいので、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第20条第1項※１の規定に基づき、申請します。

記

１　変更事項の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

２　変更理由

３　添付を省略する書類（既に提出されている書類のうち、内容に変更がないもの）

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　特定環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合は、「第20条第１項」を「第22条第１項」とする。

（備考）

１　「申請者」には、（特定）環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。

２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」 を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

３　変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

４　変更後の（特定）環境負荷低減事業活動実施計画のほか、変更前の（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の実施状況を記載した書面（別記第29号様式）を添付すること。

５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

**別記第31号様式**（ガイドライン別記様式第19号（法第20条第１項、法第22条第１項関係））

変更前の（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書

（年号）　　年　　月　　日

　北海道知事　○○　○○　様

申請者（代表者）

住所

氏名

（年号）　　年　　月　　日付け第　　　　号で認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画について、（年号）　　年度の変更前の実施状況を報告します。

１　（年号）　　年度の（特定）環境負荷低減事業活動の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | 資材の使用量等 | 実施状況（Ａ～Ｃ） |
|  | （内容） | （現状） |  |
| （目標） |
| （特定）環境負荷低減事業活動  の取組面積等 | （現状） |  |
| （目標） |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「実施状況」には、評価に応じて、ＡからＣのいずれかを記載すること。

評価　Ａ：計画通り実施できた　Ｂ:概ね計画通り実施できた

Ｃ：ほとんど実施していない（Ｃの場合は理由と今後の取組を記載すること。）

２　（年号）　　年度の（特定）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

３　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 計画に記載した設備等の種類・名称 | 導入状況 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**別記第32号様式**（ガイドライン別記様式第20号（法第20条第２項、法第22条第２項関係））

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の軽微な変更に係る届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　北海道知事　○○　○○　様

申請者（代表者）

住所

氏名

　（年号）　　年　　月　　日付け第　　　号で認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり変更したので、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第20条第２項※１の規定に基づき、届け出ます。

記

１　軽微な変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
|  |  |

２　変更理由

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　特定環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合は、「第20条第２項」を「第22条第２項」とする。

（備考）

１　「申請者」には、（特定）環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。

２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」 を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

４　６の（４）のアで準用して使用する場合（自発的な認定の取消しの申出）

様式名の（　）を削除し、標題の「軽微な～届出書」を「認定の取消しの申出書」とし、本文中の「変更～

届け出ます。」を「取消ししたいので、申し出ます。」、「１　軽微な変更の内容」を削除、「２　変更理由」を「【取

消理由】」とする。

**別記第33号様式**

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　○○市町村長　様

　○○農業協同組合代表理事組合長　様　　*（認定状況にあわせて不要なものは削除）*

　○○農業改良普及センター（○○支）所長　様

○○（総合）振興局長

*（知事にあっては北海道知事　○○　○○）*

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定の取消しに係る意見の聴取に

ついて（照会）

　（年号）　　年　　月　　日付け○○第　　　号で認定したこのことについて、環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第20条第３項※１の規定に基づく認定の取消しにあたり、貴機関の意見を求めるため、関係資料※２を送付しますので、期日までに回答願います。

記

１　認定農業者

（１）住所

（２）氏名

２　認定の取消事由

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定の場合は、「第20条第３項」を「第22条第３項」

とする。

※２　関係資料は、事前に行った是正指導や助言に係る関係資料、現地の写真等、取消事由がわかる資料。

**別記第34号様式**

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　○○（総合）振興局長　様

*（知事にあっては北海道知事　○○　○○）*

　○○市町村長

*農業協同組合にあっては○○農業協同組合代表理事組合長*

*農業改良普及センターにあっては○○農業改良普及センター（○○支）所長*

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定の取消しに係る意見の聴取に

ついて（回答）

（年号）　　年　　月　　日付け○○第　　　号で照会のあったこのことについて、次のとおり回答します。

記

１　認定農業者

（１）住所

（２）氏名

２　意見

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

（備考）

　意見には、認定の取消しに異論がない場合は、「異論なし」、異論がある場合は、その理由及び必要に応じてその理由がわかる資料を添付すること。

**別記第35号様式**

（ガイドライン別記様式第21号（法第20条第３項、法第22条第３項関係））

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　住　所

　氏　名　　　　　　　　　　　　　様

北海道知事　○○　○○

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定取消通知書

　環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第20条第３項※１の規定に基づき、（年号）　　年　　月　　日付け第　　　号により認定した（特定）環境負荷低減事業活動実施計画については、下記の理由によりその認定を取り消します。

記

認定を取り消す理由

(注)

　１　この処分について不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第４条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、都道府県知事に対して審査請求書（同法第19条第２項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第４項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。

　２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、都道府県を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

　　　なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

※１　特定環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定取消しの場合は、「第20条第３項」を「第22条第３項」

とする。

（備考）

　６の（５）のイで準用して使用する場合（自発的な認定の取消しの申出）

様式名の（　）を削除し、本文中の「基づき」を「準じて」、注意書きを「削除」する。

**別記第36号様式**

文　　書　　番　　号

（年号）　　年　　月　　日

　○○（総合）振興局長　様

*（知事にあっては北海道知事　○○　○○　様）*

○○市町村長

　　　特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定の取消しに係る情報提供について（通知）

　（年号）　　年　　月　　日付け○○第　　　号で認定のあった下記の者について、環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第22条第３項の規定に基づく認定の取消しに該当する（おそれがある）ことから、情報提供します。

記

１　認定農業者

（１）住所

（２）氏名

２　取消しに該当する（おそれがある）理由

　　　　連絡先*（部署等を記載）*

電　話　 － － （直通）

ＦＡＸ　 － －

**別記第37号様式**（ガイドライン別記様式第22号（法第46条第１項関係））

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書

（年号）　　年　　月　　日

　北海道知事　○○　○○　様

申請者（代表者）

住所

氏名

（年号）　　年　　月　　日付け○○第　　　号で認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり（年号）　　年度の実施状況を報告します。

１　（年号）　　年度の（特定）環境負荷低減事業活動の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | 資材の使用量等 | 実施状況（Ａ～Ｃ） |
|  | （内容） | （現状） |  |
| （目標） |
| （特定）環境負荷低減事業活動  の取組面積等 | （現状） |  |
| （目標） |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「実施状況」には、評価に応じて、ＡからＣのいずれかを記載すること。

評価　Ａ：計画通り実施できた　Ｂ:概ね計画通り実施できた

Ｃ：ほとんど実施していない（Ｃの場合は理由と今後の取組を記載すること。）

２　（年号）　　年度の（特定）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

３　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 計画に記載した設備等の種類・名称 | 導入状況 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**別記第38号様式**（ガイドライン別記様式第29号）（新設）

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に係る個人情報の取扱いについて

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は

「個人情報の取扱いの確認」欄に署名願います。

　　　北海道は、（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定に際して得た個人情報

について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等に基づき、適

正に管理し、本認定業務の実施のために利用します。

　　　また、北海道は、認定業務のほか、環境負荷低減に取り組む農業者への支援や環

境負荷低減事業活動の推進に関する政策の企画・立案に利用するため、必要な範囲

において関係機関へ提供する場合があります。

　　　このほか、環境負荷低減事業活動実施計画の実施状況等の内容についても、国へ

の報告等を実施する際のデータとして活用するため、関係機関へ提供する場合があ

ります。

|  |  |
| --- | --- |
| 提供する情報の内容 | 1. (特定)環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の内容 2. (特定)環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書　等 |
| 情報を提供  する関係機関 | 国、都道府県、市町村、日本政策金融公庫　等 |

|  |
| --- |
| 個人情報の取扱いの確認 |
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。  年　　月　　日  　氏名（名称・代表者） |

**別記第39号様式**

**環 境 負 荷 低 減 事 業 活 動 認 定 台 帳**

（○○（総合）振興局）又は（本庁）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 認定  種別 | 認定  状況 | 認定  年月日 | 変更年月日  (軽微な変更を含む) | 認定番号 | 申請  種別 | 氏名等 | 事業活動場所 | | （特定）環境負荷低減事業活動の類型 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主 | 従 | ①  有機農業の生産活動 | ②  廃熱の回収利用その他の地域資源の活用により、温室効果ガスの排出の量の削減に資する農業の生産活動 | ③  環境負荷の低減に資する先端的な技術を活用して行う農業の生産活動 | A.土づくりと化学肥料・化学農薬の削減を一体的に行う事業活動 | | | | | | B.温室効果ガスの排出量の削減に資する事業活動 | | | | | | |
|  | a  有機農業の取組 | b  特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく生産方式の導入 | c  持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針に基づく生産方式の導入 | d  北のクリーン農産物表示制度生産集団登録基準に基づく生産方式の導入 | e  クリーン農業技術体系等に基づく生産方式の導入 |  | a  農業機械の省エネルギー化・電動化・バイオ燃料への切替 | b  施設園芸に  おけるヒー  トポンプ等  高効率な熱  利用設備や  木質バイオ  マス加温機  等バイオマ  スを活用し  た熱利用設  備の導入な  ど燃油使用  料を低減す  る設備・技術の導入 | c  水田作における稲わらのほ場からの搬出及び堆肥化等の取組 | d  強制発酵等の温室効果ガスの発生量が少ない家畜排泄物の管理方法への転換 | e  脂肪酸カルシウムの給与等による家畜の消化管内発酵により発生するメタンを削減する技術の導入 | f  農業の事業活動における再生可能エネルギーの活用 |
| ※１ | ※２ | ※３ | ※３ | ※４ | ※５ | ※６ | ※７ | ※８ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【記載要領】

※１　環境負荷低減事業活動実施計画は「空欄」、特定環境負荷低減事業活動実施計画は「特」と記載する。

※２　新規認定は「新」、変更認定は「変」、再認定は「再」、再認定の変更認定は「再変」、認定の取消しは「消」と記載する。（再々認定以降は、どれも「再」、「再変」とする。）

※３　年号が令和であれば「R○.○.○」と記載する。（変更年月日は、最後に変更のあった年月日を記載する。）

※４　認定番号は、年号が令和であれば「令○－○」と記載する。

※５　申請時に農業協同組合の組合員であれば「組合」、農業協同組合の組合員以外は「員外」と記載する。

※６　個人事業主の場合は「氏名」、法人の場合は「法人名」（株式会社の場合は、略さず株式会社○○と記載。）、任意団体の場合は「団体名」を記載する。

※７　主たる事業活動場所を管轄する「市町村名」を記載する。

※８　従たる事業活動場所を管轄する「市町村名」を記載する。（該当しない場合は「空欄」、複数ある場合は「○○市、○○町」のように記載する。）

※９　該当する類型に「○」を記載する。（該当しない場合は「空欄」とする。なお、当項目は（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の３の（２）の類型の数字及びアルファベットと連動している。）

※10　年号が令和であれば「R○.○」と記載する。

※11　該当する特例措置に「○」を記載する。（該当しない場合は「空欄」とする。）

※12　年号が令和であれば「R○」と記載する。（該当しない場合は「空欄」、複数ある場合は「R○、R○」のように記載する。）

※13　年号が令和であれば「R○.○.○」と記載する。（最後に提出のあった年月日を記載する。）

※14　主たる事業活動場所を管轄する「市町村名」、「農業協同組合名」及び「農業改良普及センター名」を記載する。（農業協同組合の組合員以外は農業協同組合名を記載しない。また、複数ある場合は

「○○市、○○農業協同組合、○○農業改良普及センター○○支所」のように記載する。

※15　従たる事業活動場所を管轄する「市町村名」、「農業協同組合名」及び「農業改良普及センター名」を記載する。（農業協同組合の組合員以外は農業協同組合名を記載しない。また、該当しない場合は

　　　「空欄」、複数ある場合は「○○市、○○農業改良普及センター○○支所」のように記載する。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （特定）環境負荷低減事業活動の類型 | | | | | | 実施期間 | | 特例措置の活用 | | | | | | | | | 実施状況報告書提出年月日 | 事業活動場所の管轄機関 | | 備考 |
| C.その他 | | | | | | 始期 | 終期 | 農業改良資金 | 畜産経営環境調和推進資金(処理高度化施設整備の場合) | 畜産経営環境調和推進資金(共同利用施設整備の場合) | 食品流通改善資金 | 農地を農地以外のものにする場合 | 農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合 | 集約酪農地域の区域内で施設を整備する場合 | 補助金等交付財産の目的外使用をする場合 | 投資促進税制を活用し整備等を導入する場合  (導入  年度) | 主 | 従 |
|  | a  土壌への炭素の貯留に資する土壌改良資材を、農地又は採草放牧地の施用して行う生産方式の導入 | b  生分解性プラスチックを用いた資材の使用など、化石資源由来のプラスチック使用量の削減に資する生産方式の導入 | c  土壌を使用しない栽培技術において、化学肥料・化学農薬の施用及び使用を減少させる技術を用いて行われる生産方式の導入 | d  家畜の糞尿に含まれる窒素等の環境への負荷の原因となる物質の量を減少させる技術を用いて行われる生産方式の導入 | e  その他、国が定める「環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に関する基本的な方針」第二の要件に適合し、知事が必要と認める活動 |
| ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※９ | ※10 | ※10 | ※11 | ※11 | ※11 | ※11 | ※11 | ※11 | ※11 | ※11 | ※12 | ※13 | ※14 | ※15 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |